

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2022年1月1日
(第111期)	至	2022年12月31日

リョービ株式会社

(E01379)

第111期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2023年3月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいます。

リョービ株式会社

目 次

頁

第111期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	13
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
4 【経営上の重要な契約等】	21
5 【研究開発活動】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105

監査報告書

2022年12月連結会計年度

2022年12月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月29日
【事業年度】	第111期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 財務部経理担当副部長 青木 博志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 経営企画本部 財務部
【電話番号】	東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部 副本部長 兼 財務部部长 有廣 弘
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市富田町1丁目6番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	216,187	220,519	170,973	198,073	249,521
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	13,965	8,734	△35	4	7,791
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	8,588	4,913	△697	△4,397	4,784
包括利益 (百万円)	3,172	5,700	△2,451	6,131	12,215
純資産額 (百万円)	125,521	129,575	125,930	131,717	143,723
総資産額 (百万円)	268,982	263,179	258,660	279,422	300,285
1株当たり純資産額 (円)	3,605.47	3,723.34	3,619.16	3,797.69	4,154.04
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失(△) (円)	265.32	151.79	△21.54	△135.87	147.80
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.4	45.8	45.3	44.0	44.8
自己資本利益率 (%)	7.4	4.1	△0.6	△3.7	3.7
株価収益率 (倍)	9.9	12.9	—	—	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,664	30,326	11,795	14,900	16,787
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,547	△26,278	△17,567	△12,162	△15,860
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,139	△2,268	9,718	△1,936	△2,856
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	19,632	21,356	25,405	27,388	26,099
従業員数 (人)	7,819	7,683	7,396	7,243	7,375

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 第109期及び第110期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載していません。
3. 平均臨時雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。
4. 第107期より、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、第107期については、国内の連結対象会社は2018年4月1日～2018年12月31日までの9ヶ月間、海外の連結対象会社は2018年1月1日～2018年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっています。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第111期の期首から適用しており、第111期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	83,184	98,582	76,836	92,508	97,947
経常利益 (百万円)	4,654	3,994	851	2,120	6,864
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,835	3,975	741	△3,372	5,125
資本金 (百万円)	18,472	18,472	18,472	18,472	18,472
発行済株式総数 (千株)	32,646	32,646	32,646	32,646	32,646
純資産額 (百万円)	73,284	75,261	74,356	71,429	76,331
総資産額 (百万円)	158,960	160,338	163,394	167,028	174,991
1株当たり純資産額 (円)	2,264.03	2,325.11	2,297.15	2,206.73	2,358.19
1株当たり配当額 (円)	70.0	70.0	—	20.0	45.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(35.0)	(35.0)	(—)	(10.0)	(20.0)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	56.71	122.83	22.91	△104.18	158.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	46.9	45.5	42.8	43.6
自己資本利益率 (%)	2.5	5.4	1.0	△4.6	6.9
株価収益率 (倍)	46.4	15.9	54.6	—	7.2
配当性向 (%)	123.4	57.0	—	—	28.4
従業員数 (人)	1,681	1,751	1,770	1,747	1,694
株主総利回り (%)	96.5	74.7	49.6	44.8	48.2
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(88.1)	(104.1)	(111.8)	(126.0)	(123.0)
最高株価 (円)	4,830	3,000	1,979	1,797	1,371
最低株価 (円)	2,331	1,504	1,002	982	907

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平均臨時雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。
3. 株価は東京証券取引所市場第1部における株式相場によるものです。なお、2022年4月4日以降の株価は東京証券取引所プライム市場における株式相場によるものです。
4. 第107期より、決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、第107期については、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間となっています。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第111期の期首から適用しており、第111期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっています。

2 【沿革】

年月	沿革
1943年12月	ダイカスト製品の製造を目的として株式会社菱備製作所を設立。
1944年2月	ダイカスト製品の製造を開始。
1954年3月	プラスチック製品の製造を開始。
1960年6月	広島証券取引所（現 東京証券取引所）へ株式を上場。
1961年10月	東京、大阪両証券取引所へ株式を上場。
1961年12月	オフセット印刷機の製造を開始。
1962年9月	静岡工場の操業を開始。
1963年4月	ダイカスト製ドアクローザの製造を開始。
1966年5月	アルミニウムダイカスト製品の製造会社として三良坂工業株式会社（現 リョービミラサカ株式会社）を設立。
1966年8月	亜鉛ダイカスト・プラスチック製品の製造会社として御調工業株式会社（現 リョービミツギ株式会社）を設立。
1966年9月	釣用リールの製造を開始。
1968年10月	電動工具の製造を開始。
1970年8月	書体の開発・販売、印刷機の販売会社 株式会社晃文堂（のち リョービマジクス株式会社）に資本参加。
1971年5月	電動工具の販売会社 東和電器株式会社（現 京セラインダストリアルツールズ販売株式会社）に資本参加。
1973年9月	株式会社菱備製作所をリョービ株式会社に社名変更。
1975年12月	コーポレートアイデンティティ（CI）システムを導入。
1980年1月	東京に新社屋を建設し、広島・東京の二本社制を敷く。
1982年4月	オーストラリアに電動工具、建築用品等の販売会社としてリョービオーストラリアPTY. LTD. を設立。
1985年6月	米国にダイカスト製品の製造・販売会社としてシェラー・リョービCORP.（現 リョービダイキャストイング(USA), INC.）を設立。
1985年9月	アルミニウム二次合金地金の製造・販売会社として生野株式会社を設立。
1986年1月	東京本社別館（現 東京支社）を建設。
1986年12月	米国の園芸用機器の製造・販売会社イナーシャダイナミクスCORP.（1992年1月 リョービアウトドアプロダクツINC. に社名変更）に資本参加。
1988年8月	米国にリョービモータープロダクツCORP. を設立し、シンガーCO. の電動工具部門の全資産を買収。
1989年1月	フランスに電動工具等の販売会社としてリョービヨーロッパS. A. を設立。
1989年2月	アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売会社 株式会社東京軽合金製作所に資本参加。
1990年2月	米国に電動工具等の販売会社としてリョービアメリカCORP. を設立。
1990年5月	英国にダイカスト製品の製造・販売会社としてリョービアルミニウムキャストイング(UK), LIMITEDを設立。
1994年1月	中国に電動工具、建築用品の製造・販売会社として良明（大連）機器有限公司（現 京瓷利優比（大連）機器有限公司）を設立。
1994年4月	コーポレートアイデンティティ（CI）システムを見直し、新しいコーポレートロゴ・カラーを制定。
1999年12月	広島東工場の敷地内に印刷機器の新工場を建設。
2000年3月	東京本社ビルを売却。
2000年6月	米国で園芸用機器を製造・販売するリョービアウトドアプロダクツINC. 他3社を米国のMTDプロダクツINCへ営業譲渡。
2000年8月	米国で電動工具を製造・販売するリョービモータープロダクツCORP.、リョービアメリカCORP. 他2社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD. へ営業譲渡。
2000年9月	釣具事業を株式会社上州屋へ営業譲渡。
2001年8月	欧州で電動工具、園芸用機器を販売するリョービヨーロッパS. A. 他1社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD. へ譲渡。
2002年3月	オセアニアで電動工具、園芸用機器、建築用品を販売するリョービオーストラリアPTY. LTD. 他1社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD. へ譲渡。
2002年5月	スポーツ用品（ゴルフクラブ）の製造・販売を終結。
2005年4月	中国にダイカスト用金型及びダイカスト製品の製造・販売会社として利優比圧鋳（大連）有限公司を設立。

年月	沿革
2007年4月	メキシコにダイカスト製品の製造会社としてアールディシーエム, S. de R. L. de C. V. を設立。
2010年11月	中国にダイカスト製品の製造・販売会社として利優比压铸(常州)有限公司を設立。
2011年5月	タイにダイカスト製品の製造・販売会社としてリョービダイキャストینگ(タイランド) CO., LTD. を設立。
2012年4月	リョービマジクス株式会社を吸収合併。
2014年1月	印刷機器の製造・販売会社として三菱重工印刷紙工機械株式会社(現 三菱重工機械システム株式会社)との合弁会社であるリョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社を創業。
2014年10月	中国にダイカスト用金型及びダイカスト製品の販売会社として利佑比(上海)商貿有限公司を設立。
2018年1月	パワーツール事業を京セラ株式会社へ営業譲渡。
2018年4月	アルミニウム関連製品の製造・販売会社 旭テックアルミニウム株式会社の発行済株式の全部を取得し、同社及びその子会社のアルミニウム鍛造製品の製造・販売会社 豊栄工業株式会社を子会社化。
2018年6月	決算期を3月31日から12月31日に変更。
2019年4月	旭テックアルミニウム株式会社を吸収合併。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社19社、持分法適用関連会社1社で構成され、ダイカスト製品、建築用品、印刷機器の製造・販売を主な事業内容としています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

セグメント名称	主要製品	主要な会社
ダイカスト事業	ダイカスト製品、アルミニウム鋳物	当社 リョービミラサカ(株) リョービミツギ(株) (株)東京軽合金製作所 生野(株) 豊栄工業(株) リョービダイキャスト(USA), INC. アールディシーエム, S. de R.L. de C.V. リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED 利優比圧鋳(大連) 有限公司 利優比圧鋳(常州) 有限公司 リョービダイキャスト(タイランド) CO., LTD. 利佑比(上海) 商貿有限公司 その他3社 (合計 16社)
住建機器事業	ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等	当社 京瓷利優比(大連) 機器有限公司 (合計 2社)
印刷機器事業	オフセット印刷機、印刷周辺機器等	リョービMH I グラフィックテクノロジー(株) (合計 1社)

(注) 上記の他に子会社が3社あり、主要な会社は下記のとおりです。

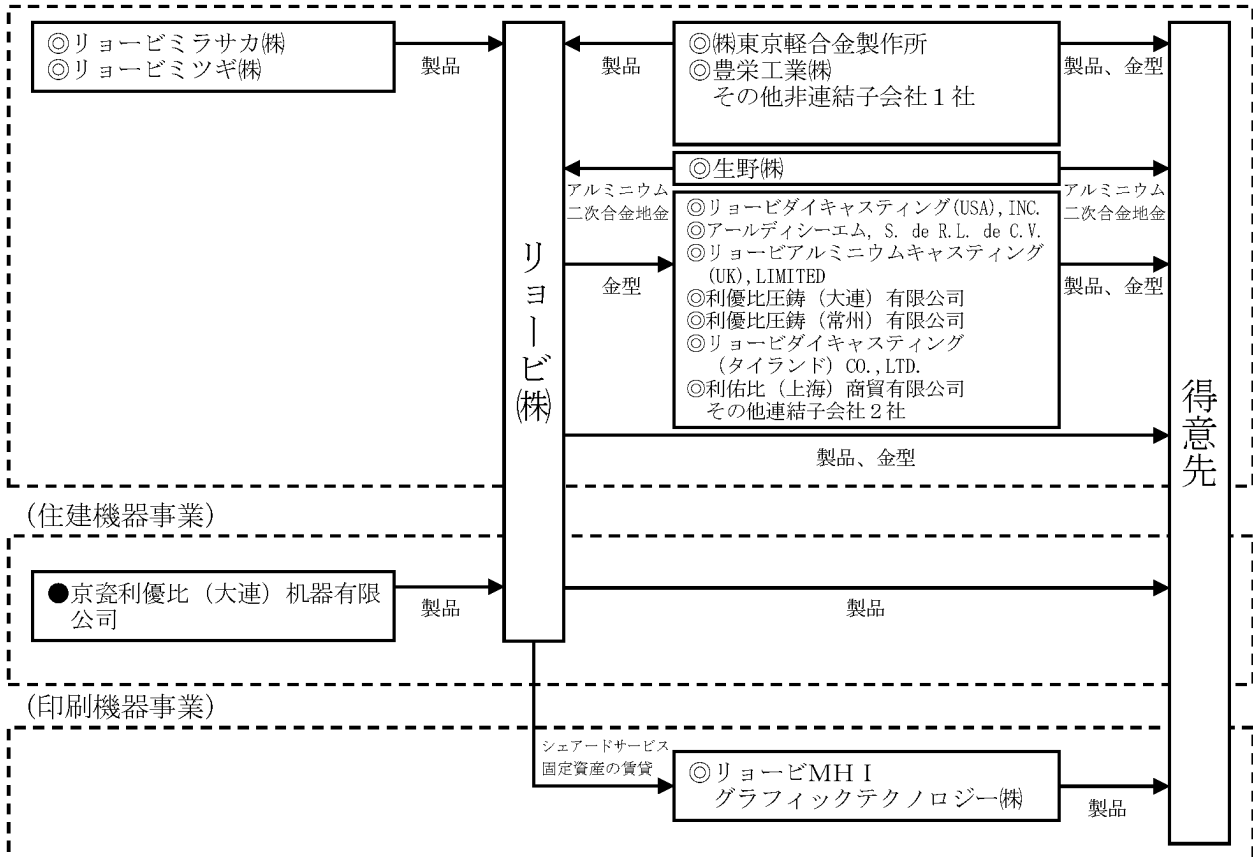
(子会社)

旭産業(株) …………… 保険代理業

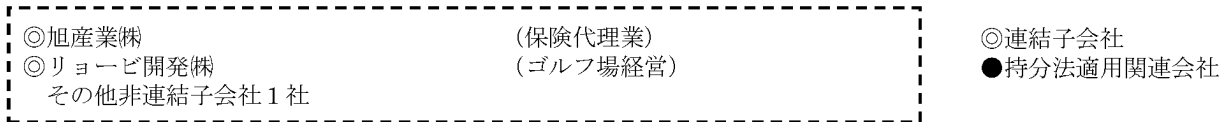
リョービ開発(株) …………… ゴルフ場経営

事業の系統図は次のとおりです。

(ダイカスト事業)



(その他の会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
* 1 リョービミラサカ(株)	広島県三次市	25	ダイカスト	96.8	無	資金貸付	ダイカスト製品を製造し、当社へ販売	無
* 1 リョービミツギ(株)	広島県尾道市	100	ダイカスト	99.7	無	無	ダイカスト製品を製造し、当社へ販売	有
* 1 (株)東京軽合金製作所	埼玉県行田市	320	ダイカスト	67.9	無	無	ダイカスト製品を製造し、当社へ販売	無
* 1 生野(株)	兵庫県朝来市	20	ダイカスト	100.0	無	無	アルミニウム二次合金地金を製造し、当社へ販売	有
豊栄工業(株)	三重県いなべ市	90	ダイカスト	68.8	有	無	アルミニウム鍛造製品を製造し、当社へ販売	無
リョービMHI グラフィックテクノロジー(株)	広島県府中市	100	印刷機器	60.0	無	債務保証	当社よりシェアードサービスの提供及び固定資産の賃貸	有
* 1 リョービダイキャスト ィング(USA), INC.	米国 インディアナ州 シェルビービル市	千米ドル 1	ダイカスト	100.0	有	債務保証	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
* 1 アールディシーエム, S. de R. L. de C. V.	メキシコ グアナフアト州 イラブアト市	千メキシコペソ 285,667	ダイカスト	100.0 (100.0)	有	無	当社からの技術指導	無
* 1 リョービアルミニウム キャストィング (UK), LIMITED	英国 アントリム州 キャリックファーガス市	千英ポンド 20,000	ダイカスト	100.0	有	資金貸付 及び 債務保証	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
* 1 利優比压铸(大連)有限公司	中国 遼寧省大連市	千中国元 1,105,065	ダイカスト	100.0	有	無	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
* 1 利優比压铸(常州)有限公司	中国 江蘇省常州市	千中国元 1,004,006	ダイカスト	100.0	有	債務保証	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
* 1 リョービダイキャスト ィング(タイランド) CO., LTD.	タイ ラヨン県	千タイバーツ 1,528,500	ダイカスト	100.0	無	債務保証	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
利佑比(上海)商貿有限公司	中国 上海市	千米ドル 500	ダイカスト	100.0	有	無	当社からの業務支援	無
その他	4社							

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
(持分法適用関連会社) 京瓷利優比(大連)機器 有限公司	中国 遼寧省大連市	千中国元 193,087	住建機器	33.4	無	無	建築用品を製造 し、当社へ販売	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. *1 特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数です。

4. リョービダイキャスト(USA), INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
リョービダイキャスト (USA), INC.	58,204	1,537	983	34,455	54,736

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2022年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト	6,570
住建機器	143
印刷機器	461
その他	20
全社(共通)	181
合計	7,375

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。

(2) 提出会社の状況

(2022年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,694	43.1	19.0	5,913,220

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト	1,370
住建機器	143
全社(共通)	181
合計	1,694

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な製品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることをめざしています。さらに、企業の持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

また、CSRやESG、SDGsの重要性を認識し、コーポレートガバナンス、環境保全、社会貢献活動、健康経営、安全で働きやすい職場づくり、積極的な企業情報の開示などを推進します。

(2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大と原価低減に注力しながら、積極的な技術開発や新商品開発を進めるとともに、総資産利益率の向上、フリーキャッシュ・フローの増大をめざしています。

(3) 経営環境、中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、製品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。

また、ESG経営を推進し、経営環境の変化に対応して安定した利益を出すことのできる企業になるよう、事業活動から生じる環境負荷を低減するための取り組みを強化し、品質保証能力、技術開発力や生産性の向上、積極的な営業活動、魅力ある製品作りやサービスの提供に引き続き努めていきます。

セグメント毎の事業環境及び事業展開の方向性は次のとおりです。

①ダイカスト事業

ダイカスト事業の主要市場である自動車産業においては100年に一度の変革期と言われており、CASE（Connected/接続、Autonomous/自動化、Shared/共有、Electric/電動化）の進展や燃費規制による軽量化ニーズの高まりが進み、当社グループが現在主力としている製品群の需要が将来的には変化していくことが予想されます。

そのような環境の中で、当社グループは世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、グローバルな自動車部品サプライヤーになることをめざしています。

日本、米国、メキシコ、英国、中国及びタイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しています。営業力の強化、新工法の開発、価格競争力の強化、生産現場での自動化推進、生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めています。自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されますが、海外は拡大が期待されるため、収益性を考慮しながら積極的な受注活動と設備投資を進めています。

リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されています。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力していきます。自動車の電動化にも注目し、軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、次世代車のパワートレイン部品や電装部品、また、車体部品や足回り部品等のダイカスト化にも積極的に取り組んでいきます。

② 住建機器事業

住建機器事業の主力市場である国内市場においては、住宅市場は長期的に緩やかに縮小することが予想され、ビル市場はテレワークの普及によるオフィス需要の減少が予想されます。

そのような環境の中で、当社グループは国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性を追求した商品開発と事業全体の収益性向上をめざしています。主力商品であるドアクローザや引戸クローザの機能性や意匠性を追求して、ビル市場、住宅市場でお客様に満足していただける電動開閉装置などの高機能な新商品開発に取り組みながら、施工現場の要求にもきめ細かく対応し、さらなるシェア拡大に取り組んでいきます。

また、国内での顧客対応力向上などを目的に、生産体制の見直しを進めています。海外については、販売基盤の強化に取り組んでいきます。

③ 印刷機器事業

印刷機器事業においては、紙離れ、省人化ニーズの高まりが進むと予想しています。一方でパッケージ印刷を中心とした高付加価値印刷の需要は堅調であると予想しています。

そのような環境の中で、当社グループは「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することをめざしています。

小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・仕様等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、環境に配慮した商品を開発・製造し、国内及び海外で幅広く販売しています。また、需要が拡大している印刷通販市場、包装印刷市場での拡販を進めるとともに、国内、海外のお客様のニーズに最適なソリューションを提供するため、印刷にかかわる自動化にも注目して、印刷業界への提案力の強化とサービスの提供により信頼関係を深めることに取り組んでいきます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1)自動車市場の構造変化

脱炭素社会の実現に向けて自動車の電動化が進み、当社グループが現在主力としている製品群の需要が将来的には変化していくことが予想され、事業構造に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、エンジンやトランスミッションなどの動力系・駆動系の部品以外にも、電動化に伴う変化に 대응するため、電動化部品、ボディ・シャシー部品等のダイカスト化にも積極的に取り組んでいます。

(2)海外事業活動における障害

当社グループが進出している国や地域において、政治・経済の不安定化や法律・規制・税制等の急激な変更、大規模な労働争議の発生、テロや戦争等による社会的混乱等が生じる可能性があります。そのような事象が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)得意先の状況

当社グループの売上高はダイカスト事業の自動車向けの比率が高く、ダイカスト事業は受注生産であり、自動車業界の生産及び販売の状況により売上高が変動する可能性があります。日本、北米、欧州、アジアをはじめとする世界市場において景気後退及びそれに伴う需要の縮小があった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)製品の品質不具合

当社グループは、ISO9001やIATF16949の認証を取得し、厳正な品質管理基準に基づいた品質管理体制の下、生産活動をしておりますが、万一、大規模な賠償に繋がるクレームが発生した場合には、多額のコストの発生や社会的信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)感染症の感染拡大

当社グループの従業員及び取引先等において、大規模な感染症等の流行があった場合、当社グループ及び取引先の生産・納入活動の遅延・停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)自然災害、事故等

当社グループは、自然災害・事故等の発生による事業活動への影響を最小限に抑えるため、危機管理体制や事業継続計画（BCP）の整備等の対策を通じてリスク低減に努めております。しかしながら、リスクを完全に回避することは困難であり、想定を超える規模の自然災害や事故等に起因する当社グループ及び取引先の生産・納入活動の遅延・停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)システムダウン

当社グループは、災害等に起因するシステムダウンに備えて、データセンターを利用してサーバー機の設置場所を分散する等、リスクの分散・早期復旧対策に努めております。しかしながら、サイバー攻撃やコンピューター・ウイルスへの感染、大規模なネットワーク障害、想定を超える災害の発生等により重要なシステムがダウンした場合、事業活動の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)情報漏洩

当社グループは、秘密情報の保護及び適正な管理のために社内規程を整備し情報漏洩の防止に努めております。しかしながら、不正アクセスやコンピューター・ウイルスへの感染等により秘密情報が漏洩した場合には、損害賠償や社会的信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制

当社グループは、事業を展開する各国において、競争法、労働法、環境規制法等の様々な法的規制を受けています。

当社グループは、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、何らかの理由によりこれらの法的規制を遵守できない場合、又は、遵守・適応のために多額のコストが発生する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損

当社グループが保有している工場の建物や生産設備等の固定資産については、経営環境や事業の状況の著しい変化等により収益性が低下し、投資額の回収が困難となった場合、減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替レートの変動

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しているため、為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の各子会社の財務諸表は現地通貨で作成し、連結財務諸表作成時に日本円に換算しているため、日本円に換算する際の為替レートの変動により連結財務諸表上の金額が変動し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金利の変動

当社グループは事業活動のための資金調達に関して、主として自己資金により充当した上で、必要に応じ、不足分について金融機関等からの借入を行っています。金利が大きく変動した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 投資有価証券の保有

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式相場の下落等により評価損が発生する場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しています。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が残る中、半導体不足や中国のロックダウンによる世界的なサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、エネルギー価格や資材価格の高騰、急激な為替変動などの影響がありましたが、総じて緩やかな回復基調にありました。

このような状況の中、当社グループは積極的な販売活動を進め、原価低減や生産性の向上、業務の効率化などの諸施策を推進しました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、次のとおり前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。

<連結経営成績>

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増 減（百万円）
売上高	198,073	249,521	51,447（ 26.0%）
営業利益又は 営業損失（△）	△1,524（ △0.8%）	6,969（ 2.8%）	8,493（ - ）
経常利益	4（ 0.0%）	7,791（ 3.1%）	7,787（ - ）
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失（△）	△4,397（ △2.2%）	4,784（ 1.9%）	9,182（ - ）

（ ）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

（注）経常利益の増減率は、1,000%以上となるため、「-」と記載しています。

セグメントの状況は次のとおりです。

<セグメント別売上高>

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
ダイカスト	169,898 (85.8%)	215,726 (86.5%)	45,827 (27.0%)
住建機器	9,574 (4.8%)	10,145 (4.1%)	570 (6.0%)
印刷機器	18,393 (9.3%)	23,417 (9.4%)	5,023 (27.3%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益又はセグメント別営業損失>

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
ダイカスト	△1,449 (△0.9%)	5,232 (2.4%)	6,682 (-)
住建機器	362 (3.8%)	226 (2.2%)	△135 (△37.4%)
印刷機器	△417 (△2.3%)	1,506 (6.4%)	1,923 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

ダイカスト事業は、前連結会計年度と比べ増収、増益となりました。生産量（重量）は、国内では半導体不足などによる自動車生産への影響により減少しましたが、海外では経済活動の正常化に伴い増加し、全体では若干増加しました。また、原料（アルミ）価格上昇分の販売価格への転嫁が進んだことに加え、在外子会社の売上高の円換算額が円安の影響により増加したこともあり、増収となりました。利益については、エネルギー価格高騰などの影響がありましたが、増収の効果などにより増益となりました。

住建機器事業は、前連結会計年度と比べ増収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しました。特に国内は堅調な建築市場に支えられました。利益については、中国人民元高により調達コストが上昇し、原価低減や経費節減に努めたものの減益となりました。

印刷機器事業は、前連結会計年度と比べ増収、増益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しました。国内においては政府等の補助金による設備投資の促進効果により増収となり、海外においては、一部の地域を除いて需要の回復が進み、増収となりました。利益については、原材料価格上昇がありましたが、増収の効果などにより増益となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ208億62百万円増加し、3,002億85百万円となりました。増加は主に受取手形及び売掛金140億9百万円、有形固定資産68億円等によるものです。その一方で、減少は現金及び預金11億99百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ88億55百万円増加し、1,565億61百万円となりました。増加は主に支払手形及び買掛金49億39百万円、長・短借入金20億88百万円等によるものです。その一方で、減少は社債15億円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、743億58百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ120億6百万円増加し、1,437億23百万円となりました。増加は主に為替換算調整勘定73億87百万円、利益剰余金45億31百万円等によるものです。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ115億33百万円増加し、1,344億60百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加し、44.8%となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	279,422	300,285	20,862 (7.5%)
自己資本	122,926 (44.0%)	134,460 (44.8%)	11,533 (9.4%)
有利子負債	73,769 (26.4%)	74,358 (24.8%)	588 (0.8%)

() 内は対資産比率、ただし増減欄は増減率

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億89百万円減少し、260億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、167億87百万円の資金増加となりました。資金増加は主に減価償却費183億27百万円、税金等調整前当期純利益69億60百万円、仕入債務の増加40億74百万円等によるものです。その一方で、資金減少は売上債権の増加120億38百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、158億60百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得による支出168億79百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億56百万円の資金減少となりました。資金減少は主に社債の償還による支出15億円、配当金の支払9億73百万円等によるものです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	14,900	16,787	1,886
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,162	△15,860	△3,698
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,936	△2,856	△919

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
ダイカスト	212,711	29.2
住建機器	2,695	8.7
印刷機器	20,038	22.2

(注) 金額は、販売価格によっています。

b. 受注実績

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としています。

連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっています。

一般的には内示を受注ととらえていますが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難です。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としています。

そのため、受注高の金額表示は行っていません。

c. 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
ダイカスト	215,726	27.0
住建機器	10,145	6.0
印刷機器	23,417	27.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ゼネラルモーターズ	22,331	11.3	35,091	14.1
フォード・モーター	—	—	26,339	10.6
㈱アイシン	20,222	10.2	—	—

前連結会計年度におけるフォード・モーターに対する販売高は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載していません。

当連結会計年度における㈱アイシンに対する販売高は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載していません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

①経営成績の分析

イ 売上高

ダイカスト事業、住建機器事業、印刷機器事業の全ての事業で増収となりました。

ダイカスト事業は、増収となりました。生産量（重量）は、国内では半導体不足などによる自動車生産への影響により減少しましたが、海外では経済活動の正常化に伴い増加し、全体では若干増加しました。また、原料（アルミ）価格上昇分の販売価格への転嫁が進んだことに加え、在外子会社の売上高の円換算額が円安の影響により増加したこともあり、増収となりました。住建機器事業は、国内、海外ともに増収となりました。特に国内は堅調な建築市場に支えられました。印刷機器事業は、国内、海外ともに増収となりました。国内においては政府等の補助金による設備投資の促進効果により増収となり、海外においては、一部の地域を除いて需要の回復が進み、増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に対して514億47百万円増加（26.0%増）し、2,495億21百万円となりました。

ロ 営業利益

ダイカスト事業、印刷機器事業は増益、住建機器事業は減益となり、全体では増益となりました。

ダイカスト事業は、エネルギー価格高騰などの影響がありましたが、増収の効果などにより増益となりました。住建機器事業は、中国人民元高により調達コストが上昇し、原価低減や経費節減に努めたものの減益となりました。印刷機器事業は、原材料価格上昇がありましたが、増収の効果などにより増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に対して84億93百万円増加し、69億69百万円となりました。

ハ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加により、前連結会計年度に対して77億87百万円増加し、77億91百万円となりました。

ニ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加がありましたが、税負担率の上昇等により、前連結会計年度に対して91億82百万円増加し、47億84百万円となりました。

②財政状態の分析

財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載しています。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

イ. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	44.0	44.8
時価ベースの自己資本比率(%)	12.7	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.5	16.6

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。(受取手形割引高及びリース債務を除く)
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

ロ. 資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、生産能力向上や生産性向上のための設備投資などの長期資金需要と、製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要です。

ハ. 財務政策

当社グループは事業活動のための資金調達について、主として自己資金により充当した上で、必要に応じ、設備投資などの長期資金需要に対しては長期借入債務、運転資金需要に対しては短期借入債務により対応することを基本方針としています。

なお、借入債務は主に金融機関からの借入によって調達し、また、負債による調達を優先することにより、資本規模の抑制及び全体の資本コストの低減に努めています。

当社では将来の資金安定確保及び事業環境の悪化による資金需要の増加に備えて180億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しており、これを維持継続することにより、資金流動性を確保しております。なお、当連結会計年度末において当該契約に基づく実行残高はありません。

また、株主還元については、配当による還元を基本方針としており、配当政策については「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載のとおりです。

④重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、リョービならではの独創的で高品質な製品やサービスを創造し提供するために、ダイカスト研究開発部および建築用品本部技術部が中核となり、グループ内で連携をとりながら行っています。また、印刷機器事業の研究開発活動は、当社子会社のリョービMHI グラフィックテクノロジー株式会社の技術本部で行っています。

当連結会計年度の研究開発費は1,137百万円で、事業別の主な研究開発の状況は次のとおりです。

[ダイカスト事業]

当事業では、アルミ合金等の材料、金型設計、鋳造・加工技術、工法などの開発を通じて、ダイカスト製品の軽量化、高品質化、用途拡大等に関する研究開発を行っています。また、生産性向上に関する技術開発にも取り組んでいます。

当事業に係わる研究開発費は619百万円です。

[住建機器事業]

当事業では、ドア周りをいっそう便利に使いやすくする特長ある商品の開発を行っています。利便性、施工性および安全性はもとより、高付加価値商品の開発やバリアフリーなどのユニバーサルデザイン等についても研究開発を行っています。

当事業に係わる研究開発費は128百万円です。

[印刷機器事業]

当事業では、オフセット印刷機の高品質化、自動化、省力化に加えて、IoT等を活用した印刷周辺機器の研究開発を通じて、高精度で多機能なプリンティングシステムの提供に取り組んでいます。

当事業に係わる研究開発費は390百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、資金の全体的、効果的な配分や、利益計画、キャッシュ・フローを考慮した設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
ダイカスト	18,053百万円	43.7%
住建機器	183	50.4
印刷機器	122	151.3

ダイカスト事業においては、国内では新規製品の対応及び既存設備の維持更新などのために7,068百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、当社のダイカスト金型、ダイカスト製品加工設備などが挙げられます。また、海外では新規製品の対応及び既存設備の維持更新などのために10,984百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、在外子会社であるリョービダイキャスト（USA）, INC. 及び利優比压铸（常州）有限公司のダイカスト製品鑄造設備及び加工設備などが挙げられます。

住建機器事業においては、生産能力増強などのため183百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、当社の生産設備などが挙げられます。

印刷機器事業においては、生産体制合理化などのため122百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、国内子会社であるリョービMHIグラフィックテクノロジー（株）の生産設備などが挙げられます。

所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入によっています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・広島工場 (広島県府中市)	全社(管理業務) ・ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	442	523	255 (32)	—	4,963	6,184	678
広島東工場 (広島県府中市)	ダイカスト・ 印刷機器	ダイカスト製 品生産設備等	2,803	1,250	2,846 (127)	—	141	7,042	308
静岡工場 (静岡県静岡市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	2,656	2,158	687 (61)	—	353	5,856	393
菊川工場 (静岡県菊川市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,195	2,366	973 (123)	0	86	4,621	66
東京支社 (東京都北区)	ダイカスト・ 住建機器	その他設備	463	0	639 (6)	—	38	1,142	65

(2) 国内子会社

2022年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
リョービミラサカ(株) (広島県三次市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	2,630	5,290	236 (145)	—	232	8,389	458
リョービミツギ(株) (広島県尾道市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	319	556	30 (61)	1	272	1,180	153
株東京軽合金製作所 (埼玉県行田市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,797	971	1,980 (45)	—	107	4,857	281
リョービMH I グラフィ ックテクノロジー(株) (広島県府中市) (注) 2	印刷機器	印刷機器生産 設備	74	352	— (—)	—	172	599	461

(3) 在外子会社

2022年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
リョービダイキャスト ィング(USA), INC. (米国インディアナ州シ ェルビービル市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	3,495	16,204	316 (411)	59	5,043	25,118	774
アールディシーエム, S. de R. L. de C. V. (メキシコ グアナフアト 州イラプアト市) (注) 3	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	3,898	40	338 (96)	55	3	4,336	556
リョービアルミニウムキ ャスティング (UK), LIMITED (英国アントリム州キャ リックファーガス市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	294	860	15 (109)	294	1,581	3,046	440
利優比压铸(大連)有限 公司 (中国遼寧省大連市) (注) 4	ダイカスト	ダイカスト用 金型及びダイ カスト製品生 産設備	3,143	8,403	— (—) [137]	—	507	12,054	1,516
利優比压铸(常州)有限 公司 (中国江蘇省常州市) (注) 4	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	5,763	12,557	— (—) [126]	2	2,786	21,109	568
リョービダイキャスト ィング(タイランド) CO., LTD. (タイ ラヨン県)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,482	3,390	779 (108)	12	1,686	7,351	366

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。
 2. 国内子会社であるリョービMH I グラフィックテクノロジー(株)は、建物、土地を当社より賃借しています。
 3. 在外子会社であるアールディシーエム, S. de R. L. de C. V. は、機械装置及び運搬具の一部を在外子会社であるリョービダイキャスト(USA), INC. より賃借しています。
 4. 土地を中華人民共和国より賃借しています。賃借している土地の面積については、[] で外書きをしています。
 5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しています。

なお、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っています。

主な実施予定の設備計画は次のとおりです。

(1) 新設・改修

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社 広島工場 (広島県府中市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	1,300	—	自己資金 借入金	2023年 1月	2023年 12月	(注) 2
当社 静岡工場 (静岡県静岡市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	1,900	—	自己資金 借入金	2023年 1月	2023年 12月	(注) 2
リョービダイキャスト グ(USA), INC. (米国インディアナ州シェ ルビービル市) (注) 1	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	4,700	—	自己資金 借入金	2023年 1月	2023年 12月	(注) 2
利優比压铸(常州)有限 公司 (中国江蘇省常州市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	2,400	—	自己資金 借入金	2023年 1月	2023年 12月	(注) 2
リョービダイキャスト グ(タイランド) CO., LTD. (タイ ラヨン県)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	1,100	—	自己資金 借入金	2023年 1月	2023年 12月	(注) 2
当社 広島東工場 (広島県府中市)	印刷機器	印刷機器生産 設備等	1,000	—	自己資金 借入金	2023年 1月	2023年 12月	(注) 2

- (注) 1. リョービダイキャスト(USA), INC. の投資予定額には、同社が投資し同社の子会社であるアールディシーエム, S. de R. L. de C. V. に貸与する設備を含んでいます。
 2. 完成後の増加能力は、設備投資の内容が建物、鑄造設備、加工設備等多岐にわたりその算定が困難であるため、記載を省略しています。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,646,143	32,646,143	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	32,646,143	32,646,143	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	△130,584,572	32,646,143	—	18,472	—	11,617

(注) 2017年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行ったことによる減少です。

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	33	168	117	10	8,699	9,056	—
所有株式数(単元)	—	145,756	4,993	31,596	60,503	114	83,223	326,185	27,643
所有株式数の割合(%)	—	44.69	1.53	9.69	18.55	0.03	25.51	100.00	—

(注) 1. 自己株式277,580株は「個人その他」に2,775単元及び「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しています。

2. 上記の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式を2単元含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,328	10.28
菱工会持株会	広島県府中市目崎町762番地	2,055	6.34
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,985	6.13
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,860	5.74
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,613	4.98
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG	1,467	4.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,248	3.85
公益財団法人浦上奨学会	広島県府中市目崎町762番地	1,162	3.58
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,043	3.22
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	700	2.16
計	—	16,464	50.81

(注) 1. 菱工会持株会は、当社と取引のある会社の持株会です。

2. 公益財団法人浦上奨学会は、1970年3月16日、社会有用の人材育成を目的として、広島県出身の学徒等に対する奨学援護を行うために設立されました。理事長は、当社相談役浦上浩です。

3. 2022年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2022年3月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2022年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めていません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,042	6.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,341,000	323,410	—
単元未満株式	普通株式 27,643	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,646,143	—	—
総株主の議決権	—	323,410	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)を含めて記載しています。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	277,500	—	277,500	0.85
計	—	277,500	—	277,500	0.85

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	168	196,246
当期間における取得自己株式	44	49,808

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	277,580	—	277,624	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社は、中長期的に連結業績の向上を図り、成長投資と株主の皆様への安定した利益還元を維持を基本にしております。また、安定的な配当継続に加え、配当性向30%程度を目安とし諸条件を勘案の上決定しております。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

配当の回数につきましては、中間期と期末の年2回行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会です。

当事業年度につきましては、1株当たり年間配当金45円（うち中間配当金20円）とすることを決定しました。

翌事業年度につきましては、1株当たり年間配当金50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しています。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
2022年8月4日 取締役会決議	647	20
2023年3月29日 定時株主総会決議	809	25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」という企業理念に基づき、持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざして社会的責任を果たしていくことは、当社グループ共通の経営の基本です。社会的責任とは、有用な商品・サービスの提供はもとより、環境保全への取り組み、社会貢献活動、コンプライアンス、積極的な情報開示など、いろいろな側面があります。当社が企業理念に基づいて、これらの社会的責任を果たしながら、成長・発展するためには、当社にあったコーポレート・ガバナンスを確立・運用することが重要と考えています。

企業理念の「信頼」は当社グループの経営姿勢を表しています。企業活動を通じてお客様や株主、取引先など、全てのステークホルダーから当社グループとかかわってよかったと思っただけのをお願いしています。そのためには社員一人ひとりの行動や企業の行動が「信頼」に値するものでなくてはなりません。こうした観点からもコーポレート・ガバナンスが重要であると認識しています。

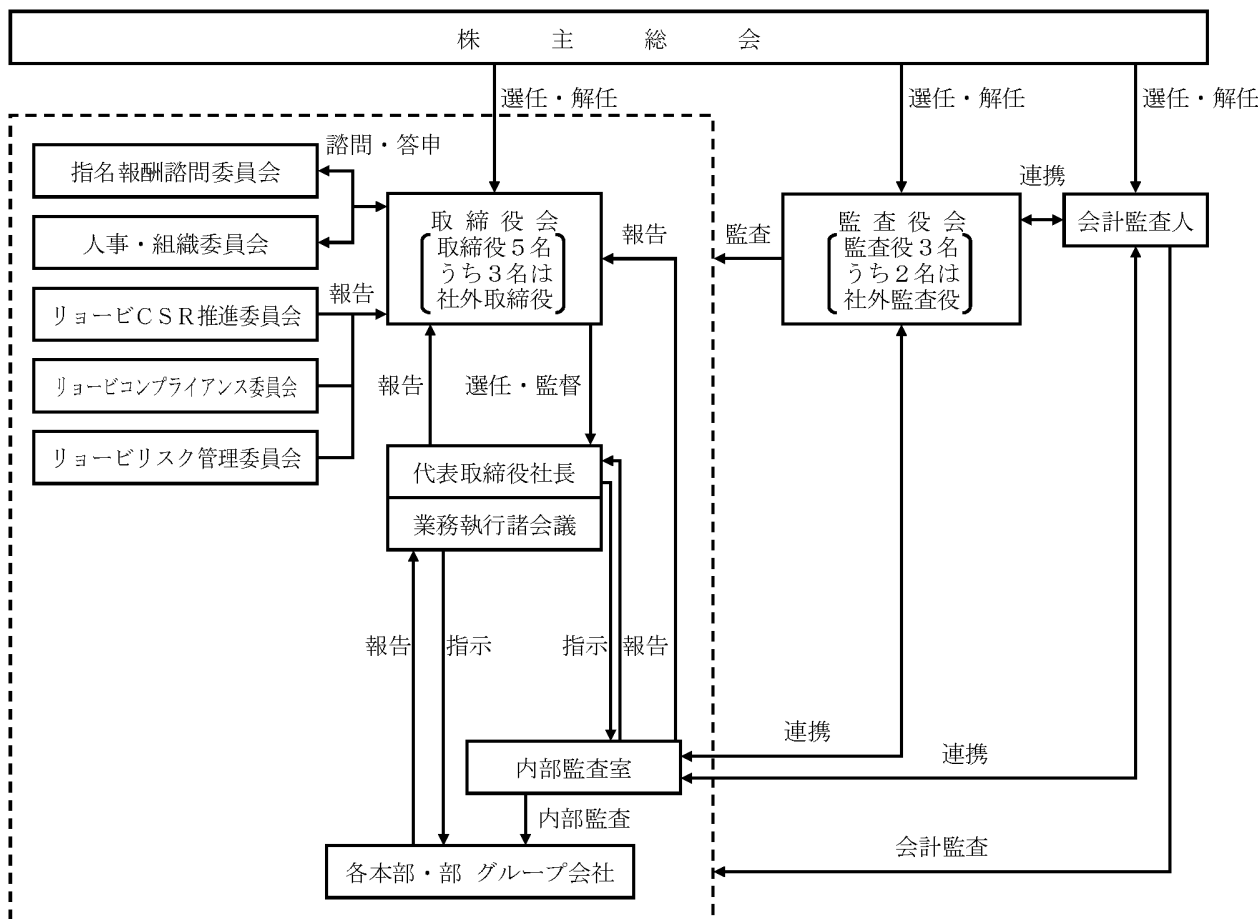
② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 会社の機関の基本説明

当社は取締役、監査役制度をとっており、引き続きこの体制でコーポレート・ガバナンスの充実をはかっていきます。提出日現在、取締役は5名（うち3名は社外取締役）、監査役は3名（うち2名は社外監査役）の体制です。

また、2000年6月から執行役員制度を導入しており、提出日現在10名となっています。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の体制は次のとおりです。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役の機能を活用して経営の健全性と透明性を高めるコーポレート・ガバナンスが最適かつ有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しています。

ハ 会社の機関の内容

代表取締役社長を議長とする取締役会（構成員の氏名は「（２）役員状況」に記載）では主として重要事項の意思決定及び業務執行の監督を、執行役員を中心とする業務執行に関する諸会議では主として業務執行状況の進捗確認などを行い、それぞれ月1回以上開催しています。

なお、取締役会の諮問機関として、独立社外役員が過半数を占める指名報酬諮問委員会を設置しています。指名報酬諮問委員会は、取締役・執行役員の選解任および最高経営責任者等の後継者育成計画について検討し、適時に取締役会に報告しています。また、取締役・監査役の報酬について審議し、取締役会に答申しています。取締役・執行役員以外の人材の配置・育成や組織機能の最適化は人事・組織委員会で検討しています。

そのほか、法令及び社会規範、社内規程や業務基準など、企業活動を進める上でのルールを遵守することをコンプライアンスにとらえ、企業倫理意識の高揚、徹底をはかっています。推進体制としては、リョービコンプライアンス委員会を設置し、企業行動憲章、自主行動規準などを定め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っています。また、CSR経営の充実を図るために、リョービCSR推進委員会と環境保全、社会貢献、コンプライアンス、情報開示等を主管する部署・委員会が横断的に連携をはかり、CSR諸活動を推進しています。

③ 企業統治に関するその他の事項

イ リスク管理体制の整備の状況

リョービグループのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置しています。

リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示します。特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって適切に危機管理を推進します。

ロ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

全てのグループ会社に対し、「リョービ企業行動憲章」および「リョービ自主行動規準」等の遵守、および業務の適正を確保するために必要な規程等を整備することを求めるとともに、リョービコンプライアンス委員会および推進組織を整備し、リョービグループ全体のコンプライアンス経営を推進しています。

リョービリスク管理委員会を中心として、リョービグループ全体の横断的なリスク管理を推進する体制を整備しています。

グループ会社の取締役等の職務執行は、リョービのグループ会社を担当する執行役員に報告され、当該執行役員はリョービの職務執行に関する諸会議においてグループ会社の業務の執行状況を報告しています。

リョービの内部監査室がグループ会社の内部監査を統括して効率的かつ効果的な内部監査を行い、監査結果が適切に報告され、業務の適正さを確保するために有効に活用される体制を整備しています。

ハ 内部統制システムの整備の状況

会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、適正かつ効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、内部統制システムの整備を図っています。

④ 取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるように、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨定款に定めています。

ハ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めています。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額です。

⑦ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を次のとおり保険会社との間で締結しています。当該保険契約では、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しています。

イ 被保険者の範囲

当社及びグループ会社のすべての役員

（取締役、監査役、執行役員、海外グループ会社において、当該国の法律により、これらの者と同様の地位にある者）

ロ 保険契約の内容の概要

被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して、保険期間中に株主または第三者から損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金、訴訟費用等を補償するものです。ただし、被保険者の犯罪行為、または意図的に違法行為を行い損害賠償請求がなされた場合は、補償対象外とします。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	浦上 彰	1965年5月20日生	1989年4月 当社入社 2003年6月 当社執行役員 建築用品部長 2004年11月 当社執行役員 ダイカスト本 部副本部長兼企画管理部長、 マーケット開発部長 2005年6月 当社取締役 2007年6月 リョービイマジクス株式会社 代表取締役社長 2011年6月 当社代表取締役社長(現任)	※1	55
取締役	大岡 哲	1951年4月24日生	1975年4月 日本開発銀行(現日本政策投 資銀行) 入行 2002年5月 同行審議役 2003年4月 日本大学 教授 慶應義塾大学 講師 中央大学大学院 講師 2003年6月 当社監査役 2006年6月 当社取締役(現任) 2012年6月 リンテック株式会社 社外取締役(現任)	※2	4
取締役 執行役員 ダイカスト担当	望月 達由	1956年4月24日生	1979年4月 当社入社 2004年4月 当社ダイカスト本部広島工場 副工場長 2004年12月 リョービミラサカ株式会社 代表取締役社長 2010年3月 利優比圧鑄(大連)有限公司 総経理 2015年6月 当社執行役員 ダイカスト本 部企画開発部長 2016年6月 当社取締役(現任) 2018年4月 当社執行役員 ダイカスト本 部副本部長兼企画開発部部长 2019年3月 当社執行役員 ダイカスト本 部本部長兼企画開発部部长 利優比圧鑄(大連)有限公司 董事長(現任) 利優比圧鑄(常州)有限公司 董事長(現任) 2019年5月 当社執行役員 ダイカスト事 業統括 2022年3月 当社執行役員 ダイカスト担 当(現任)	※2	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	伊香賀 正彦	1955年5月14日生	1979年10月 等松青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入社 1988年5月 等松トウシュロスコンサルティング株式会社（現アビームコンサルティング株式会社）取締役 1990年5月 等松青木監査法人 パートナー 1993年4月 トーマツコンサルティング株式会社（現デロイトトーマツコンサルティング合同会社）取締役 2000年3月 同社 代表取締役社長 2010年10月 同社 取締役会長 2013年11月 有限責任監査法人トーマツ C S O（最高戦略責任者） 2016年4月 伊香賀正彦公認会計士事務所 代表（現任） 2016年5月 ブラジュナリンク株式会社 代表取締役（現任） 2016年6月 森永乳業株式会社 社外監査役（現任） 2017年3月 ヤマハ発動機株式会社 社外監査役 2017年6月 当社取締役（現任） 2022年6月 参天製薬株式会社 社外監査役（現任）	※1	2
取締役	伊藤 麻美	1967年11月24日生	2000年3月 日本電鍍工業株式会社 代表取締役（現任） 2012年4月 日本アクセサリー株式会社 代表取締役社長（現任） 2012年7月 株式会社ジュリコ 代表取締役社長（現任） 2015年5月 一般社団法人埼玉県経営者協会 副会長（現任） 2020年6月 株式会社きもと 社外取締役（現任） 2021年4月 一般社団法人なでしこ 副代表理事（現任） 2021年5月 埼玉県鍍金工業組合 理事長（現任） 2023年3月 当社取締役（現任）	※1	—
常勤監査役	鈴木 隆	1951年12月15日生	1985年9月 当社入社 2008年5月 当社住建機器本部建築用品部長 2008年6月 当社執行役員 住建機器本部建築用品部長 2012年11月 当社執行役員 東京支社長兼住建機器本部建築用品部長 2015年1月 当社執行役員 東京支社長兼建築用品本部長 2016年6月 当社取締役 2020年5月 当社執行役員 東京支社長兼建築用品本部長兼営業部長 2021年5月 当社執行役員 東京支社長兼建築用品本部長 2022年3月 当社常勤監査役（現任）	※3	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	荒井 洋一	1944年4月25日生	1977年4月 荒井洋一法律事務所 (現荒井総合法律事務所) 所長(開設)(現任) 1990年1月 株式会社図研 社外監査役 2012年6月 当社監査役(現任) 2016年6月 株式会社図研 社外取締役(現任)	※5	1
監査役	畑川 高志	1953年8月31日生	1977年4月 日本銀行入行 1994年5月 同行考査局 調査役 1996年8月 A. T. カーニー プリンシパル 2003年4月 大和生命保険株式会社 取締役・執行役員常務 2006年4月 アメリカンアプレーザルジャ パン株式会社 代表取締役会長 2012年5月 オリバーワイマングループ株 式会社 シニアアドバイザー 2014年5月 株式会社リパフェルド 代表取締役(現任) 2015年6月 当社監査役(現任)	※4	2
計					91

- (注) 1. 取締役大岡哲、伊香賀正彦及び伊藤麻美は、社外取締役です。
2. 監査役荒井洋一及び畑川高志は、社外監査役です。
3. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
重崎 隆	1951年2月12日生	1973年4月 株式会社シバソク入社 1981年6月 同社取締役 1991年6月 同社代表取締役社長 2008年6月 当社補欠監査役(現任) 2022年5月 同社代表取締役会長(現任)	4

4. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しています。なお、2023年3月分の持株会による取得株式数は、提出日(2023年3月29日)現在確認ができないため、2023年2月末現在の実質所有株式数を記載しています。
5. 当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度を導入しています。執行役員は取締役大岡哲、伊香賀正彦及び伊藤麻美の3名を除く取締役2名が兼務しているほか、次の8名で構成しています。
- 坂本 禎造 執行役員 ダイカスト営業本部本部長
清水 太一 執行役員 東京支社支社長 兼 建築用品本部本部長 兼 営業部部長
藤井 和彦 執行役員 経営企画本部本部長
有廣 弘 執行役員 経営企画本部副本部長 兼 財務部部長
谷藤 英樹 執行役員 ダイカスト企画開発本部本部長
浦上 浩司 執行役員 管理本部本部長
竹口 忠志 執行役員 ダイカスト生産本部本部長
陶守 修 執行役員 ダイカスト金型本部本部長
6. 取締役及び監査役の任期は、次のとおりです。
- ※1 2022年12月期に関する定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
※2 2021年12月期に関する定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
※3 2021年12月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

- ※4 2022年12月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- ※5 2019年12月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

② 社外役員の状況

当社は社外取締役3名、社外監査役2名を選任しています。社外取締役は、監督機能の強化や経営の透明性を高める役割を担っています。大岡哲氏は、豊かな国際経験と深い学識経験、当社監査役としての経験などを当社の経営に活かしていただくことを期待して選任しています。伊香賀正彦氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する知見と、企業経営者としての豊富な経験、幅広い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待して選任しています。伊藤麻美氏は、女性企業経営者としての幅広い経験と国際経験などを当社の経営に活かしていただくことを期待して選任しています。

また、社外監査役は、取締役の職務執行を監査する機能の向上を図る役割を担っています。荒井洋一氏は、弁護士としての知識と法律事務所所長としての広い視野と幅広い経験を当社の監査に反映していただくとともに、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただくことを期待して選任しています。畑川高志氏は、企業経営者としての幅広い経験と広い視野並びに生命保険会社の財務本部長としての業務知識を当社の監査に反映していただくとともに、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただくことを期待して選任しています。

社外取締役及び社外監査役は、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。独立性については、東京証券取引所が定める独立役員に関する独立性判断基準等を参照し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しています。

なお、当社の社外取締役大岡哲氏はリンテック株式会社の社外取締役ですが、当社と同社の間には特別な関係はありません。社外取締役伊香賀正彦氏はプラジュナリンク株式会社の代表取締役であり、当社と同社は業務委託契約を締結しておりましたが、その契約は2017年3月31日をもって終了しております。また、同氏は森永乳業株式会社及び参天製薬株式会社の社外監査役ですが、当社と同社の間には特別な関係はありません。社外取締役伊藤麻美氏は日本電鍍工業株式会社の代表取締役ですが、当社と同社の間には特別な関係はありません。社外監査役荒井洋一氏は株式会社函研の社外取締役ですが、当社と同社の間には特別な関係はありません。また、社外監査役畑川高志氏は株式会社リバフェルドの代表取締役ですが、当社と同社の間には特別な関係はありません。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び業務執行に関する諸会議などに出席し、豊かな国際経験と深い学識経験などを活かして、経営上有用な指摘等を行っています。

社外監査役は、取締役会、監査役会、並びに会計監査人や内部監査室による報告会などに出席し、豊かな国際経験や幅広い知識などを活かして、監査活動を行っています。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

a. 組織、人員

当事業年度における当社の監査役会は、3名であり、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されています。

各監査役の当事業年度に開催した監査役会への出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
常勤監査役	滝埜 義巳	5回／5回（100%）
常勤監査役	鈴木 隆	8回／8回（100%）
社外監査役	荒井 洋一	12回／12回（100%）
社外監査役	畑川 高志	12回／12回（100%）

(注) 1. 常勤監査役 滝埜義巳氏については、2022年3月29日の退任前の出席状況を記載しています。

(注) 2. 常勤監査役 鈴木隆氏については、2022年3月29日の就任後の出席状況を記載しています。

b. 監査役及び監査役会の主な活動状況

監査役会は、取締役会や決算（四半期単位）等を意識して、開催しています。

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定めて活動しています。当事業年度における監査役会の主な決議、報告事項は、次のとおりです。

- ・ 監査役会監査報告書に関する決定
- ・ 監査の活動計画の策定
- ・ 取締役等の業務執行の状況や内部統制システムの整備、運用状況の確認
- ・ 内部監査の内容、状況等の確認
- ・ 中期経営計画の実施状況の確認
- ・ 会計監査人の監査報酬に関する同意等

各監査役は、毎月開催される取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役等から業務に関する報告を聞き、意見を述べる等、取締役の職務執行について適法性、妥当性の観点から監査を実施しています。業務執行に関する諸会議の出席や事業部門への個別ヒアリング等は、常勤監査役が中心となり活動し、その結果については監査役会に報告しています。

監査役会では、必要に応じて、主要な事業所及び子会社に赴き、あるいはWEB会議システムを活用して業務の報告を受け、業務及び財産の状況を確認しています。また、代表取締役社長、社外取締役等とのミーティングも適時に実施し、意見交換を行っています。

また、監査役会は、会計監査人、内部監査部門と連携を図り、監査の品質向上に努めています。内部監査部門からは、実施した監査の結果について監査終了の都度報告書を受領し、監査結果等の報告を受けています。期中では定期的に会議を持つなど、広い範囲で情報共有、意見交換を実施しています。会計監査人からは、期初に監査計画の説明を受け、期中に監査状況を聞き、期末には監査結果の報告を受け、意見交換を行っています。

② 内部監査の状況

内部監査は当社の内部監査室（人員4名）が担当し、経営効率の増進、会社の継続的発展及び企業価値の向上に資することを目的として、内部監査規程に基づいて当社及びグループ会社の内部監査を実施しています。なお、上記人員の過半数は、財務・経理部門における実務経験を有しています。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

25年間

c. 業務を執行した公認会計士

増村 正之

豊泉 匡範

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士試験合格者6名、その他14名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会が有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選定した理由は、同監査法人が独立性と専門性を有し、かつ、海外子会社を含む当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためです。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人との意見交換や監査実施状況等を通じて、独立性と専門性の有無について評価を行っています。

なお、現在の当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツについては、独立性、専門性に問題はないものと認識しています。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	75	3	79	0
連結子会社	—	—	—	—
計	75	3	79	0

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容は下記のとおりです。

（前連結会計年度）

当社の新収益認識基準の導入に関する助言業務等についての対価を支払っています。

（当連結会計年度）

当社の新収益認識基準の導入に関する助言業務等についての対価を支払っています。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	6	—	—
連結子会社	98	97	136	67
計	98	104	136	67

監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu）の提出会社及び連結子会社に対する非監査業務の内容は下記のとおりです。

（前連結会計年度）

移転価格税制対応及び一般税務処理に関する助言業務等についての対価を支払っています。

（当連結会計年度）

移転価格税制対応及び一般税務処理に関する助言業務等についての対価を支払っています。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、当社と当社監査法人と協議の上、決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠、当社の規模・特性などを考慮し、必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	97	61	36	3
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	—	2
社外役員	34	34	—	5
合計	154	118	36	10

(注) 役員の報酬等の総額は、2007年6月26日開催の第95回定時株主総会において取締役は年額42,000万円以内、監査役は年額6,000万円以内と定めており、各役員の報酬等はこの総額の範囲内で以下のとおり決定されています。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は2022年2月18日開催の取締役会において、取締役の報酬等を決議しています。

当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けています。

また、取締役会は当該事業年度に係る取締役の報酬がその算定方法と整合していることや、指名報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

なお、監査役報酬額は監査役の協議により決定しています。

(指名報酬諮問委員会)

当社は監査役会設置会社の体制のもと、取締役の報酬につきまして、公平性、客観性および透明性を担保するために、取締役会の諮問機関として指名報酬諮問委員会を設置しています。

メンバーは社内取締役1名(浦上彰)、社外取締役1名(伊香賀正彦)、社外監査役1名(畑川高志)であり、社外役員が過半数を占めています。

委員長は代表取締役の浦上彰が務めています。

なお、指名報酬諮問委員会は、取締役、監査役、執行役員などの選任、再任、退任、解任、後継者計画(含む育成)に関する事項や取締役、監査役の報酬に関する事項などについて、審議を年4～5回程度行っています。

(役員の報酬)

取締役(社外取締役を除く)報酬は、「基本報酬」と「業績によって変動する業績連動報酬」から構成されています。

業績連動報酬は、全社の収益性指標と中長期的な課題達成を主眼とした本社又は各管掌領域における業績目標を設定しており、その目標達成度に応じて変動する仕組みとなっています。

社外取締役、常勤監査役、社外監査役の報酬は、その役割に鑑み、「基本報酬」のみで構成されています。

「基本報酬」は役位別の一定の基準をベースとしています。

「業績連動報酬」は以下の(a)全社の収益性指標を反映する賞与(業績連動給与)と(b)本社又は各取締役(社外取締役を除く)の管掌領域の目標達成度を反映する賞与(損金不算入賞与)によって構成されており、標準的な支給割合は7:3となっています。

(a) 全社の収益性指標を反映する賞与（業績連動給与）

以下の計算式に基づいて支給額を決定しています。

（業績連動給与の算定方法）

計算式：業績連動給与における役位別標準支給額（表1）×利益率（表2）

表1 業績連動給与における役位別標準支給額

役位	金額
代表取締役社長	1,820万円
取締役 常務執行役員	980万円
取締役 執行役員	490万円

※当事業年度末には取締役常務執行役員は在籍していません。

表2 利益率（※1）

総資産利益率 （※2）	利益乗率の算出に使用する算定式		
	営業利益達成率 50%未満の場合	営業利益達成率 50%以上100%未満の場合	営業利益達成率 100%以上の場合
5%以上	支給なし	$2.1 \times \text{営業利益達成率（※3）} - 0.55$	$3.0 \times \text{営業利益達成率（※3）} - 1.9$
3%以上5%未満		$1.75 \times \text{営業利益達成率（※3）} - 0.375$	$2.5 \times \text{営業利益達成率（※3）} - 1.5$
3%未満		$1.4 \times \text{営業利益達成率（※3）} - 0.2$	$2.0 \times \text{営業利益達成率（※3）} - 1.1$

※1：利益率は総資産利益率に応じて、算出に用いる計算式を決定しています。

※2：総資産利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益÷連結総資産

※3：営業利益達成率＝連結営業利益÷連結営業利益の業績予想（前事業年度の決算短信に記載）

（当事業年度の連結営業利益は6,969百万円、連結営業利益の業績予想は5,300百万円）

※4：営業利益（絶対額）は収益性を、総資産利益率（ROA）は資産と収益のバランスを評価するために採用しています。

留意事項

- （1）本業績連動給与は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業績連動給与であり、支給対象は同号に規定する業務執行役員である取締役です。社外取締役および監査役は含まれません。
- （2）法人税法第34条第1項第3号イに規定する「事業年度の利益に関する指標」は有価証券報告書を基礎とした連結営業利益とします。
- （3）支給する業績連動給与の支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ（1）に規定する「確定した額」は42,000万円とします。

(b) 全社又は各取締役（社外取締役を除く）の管掌領域の目標達成度を反映する賞与

各取締役（社外取締役を除く）について、中長期的な課題達成を主眼とした全社又は各管掌領域における業績目標を設定し、その目標の達成度に応じて支給額を決定しています。

中長期的な業績と直接連動する報酬及びストックオプション等の株式報酬は採用していませんが、当該賞与によって中長期的な業績達成へのインセンティブ付けを取締役（社外取締役を除く）に対して行っています。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式については、取引先との関係の維持強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値向上に資すると認められる場合にはこれを保有します。

なお、当社では個別の政策保有株式について、定量面（株式保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか）及び定性面（保有することによる投資先企業との関係維持・強化等）を両面で精査の上、保有の適否を検証し、その結果を取締役会で説明しています。また、保有の合理性が認められない銘柄については別途縮減を検討することとしています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	15	111
非上場株式以外の株式	25	10,832

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	750
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
スズキ(株)	525,000	525,000	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	2,242	2,325		
三菱電機(株)	1,540,000	1,540,000	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	2,022	2,246		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,047,130	2,047,130	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無(注2)
	1,819	1,279		
三菱商事(株)	259,659	259,659	購買取引関係の維持、強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	1,112	948		
(株)ちゅうぎんファイナンシャルグループ(注3)	729,288	729,288	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無(注4)
	697	657		
(株)大紀アルミニウム工業所	561,607	561,607	購買取引関係の維持、強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	696	896		
(株)SUBARU	167,700	167,700	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	340	344		
(株)中電工	152,800	152,800	地域社会の発展に貢献する地元企業との関係強化を通じ、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	319	324		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,896	59,896	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無(注5)
	317	236		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	68,850	68,850	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無(注6)
	315	264		
(株)LIXIL	114,199	114,199	住建機器事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	228	350		
(株)北川鉄工所	95,100	95,100	地域社会の発展に貢献する地元企業との関係強化を通じ、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	108	142		
ヤマハ発動機(株)	34,309	34,309	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	103	94		
芝浦機械(株)	36,400	36,400	購買取引関係の維持、強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	95	136		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱ひろぎんホールディングス	142,299	142,299	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無(注7)
	94	98		
第一生命ホールディングス㈱	29,300	29,300	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無(注8)
	87	68		
東洋証券㈱	260,000	260,000	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	75	38		
TOTO㈱	14,455	14,455	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	65	76		
三菱自動車工業㈱	50,000	50,000	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	25	16		
東洋シャッター㈱	35,000	35,000	住建機器事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	18	19		
川崎重工業㈱	5,000	5,000	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	15	10		
㈱百十四銀行	7,373	7,373	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	14	11		
三菱重工業㈱	2,062	2,062	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	10	5		
サンデン㈱	20,000	20,000	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	3	4		
光村印刷㈱	2,000	2,000	印刷機器事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	2	2		

(注) 1. 定量的な保有効果については、営業秘密に係るため記載を差し控えますが、個別の政策保有株式について、定量面(株式保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか)及び定性面(保有することによる投資先企業との関係維持・強化等)を両面で精査の上、保有の適否を検証しています。

2. ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社である㈱三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行㈱が保有しています。
3. ㈱中国銀行は2022年10月3日に、㈱ちゅうぎんファイナンシャルグループを設立し、株式移転しています。
4. ㈱ちゅうぎんファイナンシャルグループの連結子会社である㈱中国銀行が保有しています。
5. ㈱三井住友フィナンシャルグループの連結子会社である㈱三井住友銀行が保有しています。
6. 三井住友トラスト・ホールディングス㈱の連結子会社である三井住友信託銀行㈱が保有しています。
7. ㈱ひろぎんホールディングスの連結子会社である㈱広島銀行が所有しています。
8. 第一生命ホールディングス㈱の連結子会社である第一生命保険㈱が保有しています。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,538	27,339
受取手形及び売掛金	※7 44,327	※1, ※7 58,337
有価証券	740	650
商品及び製品	19,603	18,104
仕掛品	14,813	16,829
原材料及び貯蔵品	18,092	20,526
その他	3,505	3,586
貸倒引当金	△30	△32
流動資産合計	129,591	145,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 32,793	※4 32,716
機械装置及び運搬具（純額）	※4 51,314	※4 56,196
土地	※3, ※4 15,598	※3, ※4 15,778
建設仮勘定	11,733	13,084
その他（純額）	5,718	6,183
有形固定資産合計	※2 117,158	※2 123,959
無形固定資産		
その他	3,159	2,803
無形固定資産合計	3,159	2,803
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 15,772	※6 14,826
退職給付に係る資産	6,916	6,439
繰延税金資産	3,879	4,053
その他	3,006	2,923
貸倒引当金	△62	△63
投資その他の資産合計	29,512	28,179
固定資産合計	149,830	154,943
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	279,422	300,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 41,606	※7 46,546
短期借入金	※4 36,498	※4 39,942
1年内償還予定の社債	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	13,005	6,545
未払法人税等	636	879
賞与引当金	387	549
役員賞与引当金	—	36
その他	※7 17,131	※7,※8 20,199
流動負債合計	110,765	114,698
固定負債		
長期借入金	22,765	27,869
繰延税金負債	2,948	3,242
再評価に係る繰延税金負債	510	510
退職給付に係る負債	7,872	7,183
その他	2,842	3,056
固定負債合計	36,939	41,863
負債合計	147,705	156,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,875	21,892
利益剰余金	71,587	76,118
自己株式	△346	△346
株主資本合計	111,588	116,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,503	5,649
土地再評価差額金	※3 811	※3 811
為替換算調整勘定	4,288	11,675
退職給付に係る調整累計額	734	186
その他の包括利益累計額合計	11,337	18,323
非支配株主持分	8,790	9,263
純資産合計	131,717	143,723
負債純資産合計	279,422	300,285

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	198,073	※1 249,521
売上原価	※2 179,600	※2 221,275
売上総利益	18,472	28,245
販売費及び一般管理費	※3, ※4 19,996	※3, ※4 21,276
営業利益又は営業損失(△)	△1,524	6,969
営業外収益		
受取利息	164	123
受取配当金	366	413
受取賃貸料	164	156
為替差益	200	321
保険配当金	145	41
持分法による投資利益	59	—
商標権使用料	270	342
助成金収入	※5 378	※5 66
その他	833	823
営業外収益合計	2,582	2,289
営業外費用		
支払利息	894	1,025
棚卸資産廃棄損	31	44
減価償却費	16	13
持分法による投資損失	—	225
その他	112	156
営業外費用合計	1,054	1,466
経常利益	4	7,791
特別利益		
固定資産処分益	※6 4	※6 23
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	5	23
特別損失		
固定資産処分損	※7 203	※7 170
減損損失	※8 4,134	—
投資有価証券評価損	2	4
投資有価証券売却損	—	250
支払補償費	—	※9 430
特別損失合計	4,339	855
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△4,329	6,960
法人税、住民税及び事業税	1,001	1,345
法人税等調整額	△969	374
法人税等合計	31	1,720
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,361	5,240
非支配株主に帰属する当期純利益	36	455
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,397	4,784

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,361	5,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771	137
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	7,821	7,251
退職給付に係る調整額	1,618	△549
持分法適用会社に対する持分相当額	281	136
その他の包括利益合計	※1 10,492	※1 6,975
包括利益	6,131	12,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,087	11,769
非支配株主に係る包括利益	43	445

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	21,861	76,309	△346	116,295
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	21,861	76,309	△346	116,295
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4,397		△4,397
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14	△4,721	△0	△4,707
当期末残高	18,472	21,875	71,587	△346	111,588

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,733	810	△3,814	△877	852	8,782	125,930
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,733	810	△3,814	△877	852	8,782	125,930
当期変動額							
剰余金の配当							△323
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△4,397
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	770	0	8,102	1,611	10,485	8	10,494
当期変動額合計	770	0	8,102	1,611	10,485	8	5,786
当期末残高	5,503	811	4,288	734	11,337	8,790	131,717

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	21,875	71,587	△346	111,588
会計方針の変更による累積的影響額			718		718
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	21,875	72,305	△346	112,306
当期変動額					
剰余金の配当			△971		△971
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			4,784		4,784
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	17	3,813	△0	3,830
当期末残高	18,472	21,892	76,118	△346	116,136

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,503	811	4,288	734	11,337	8,790	131,717
会計方針の変更による累積的影響額							718
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,503	811	4,288	734	11,337	8,790	132,435
当期変動額							
剰余金の配当							△971
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							4,784
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	－	7,387	△547	6,985	472	7,458
当期変動額合計	146	－	7,387	△547	6,985	472	11,288
当期末残高	5,649	811	11,675	186	18,323	9,263	143,723

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△4,329	6,960
減価償却費	17,240	18,327
減損損失	4,134	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	161
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	△319
受取利息及び受取配当金	△530	△537
支払利息	894	1,025
助成金収入	△378	△66
持分法による投資損益 (△は益)	△59	225
固定資産処分損益 (△は益)	198	147
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	250
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,520	△12,038
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,214	△1,538
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△208	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,934	4,074
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,253	1,038
その他	△424	246
小計	15,510	17,947
利息及び配当金の受取額	613	600
利息の支払額	△904	△1,011
助成金の受取額	455	86
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△773	△835
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,900	16,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,851	△16,879
有形固定資産の売却による収入	520	76
有価証券の取得による支出	△1,300	△1,300
有価証券の売却による収入	1,330	1,300
投資有価証券の取得による支出	△15	△11
投資有価証券の売却による収入	13	750
定期預金の預入による支出	△2,404	△2,404
定期預金の払戻による収入	2,404	2,404
その他	△859	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,162	△15,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,325	2,039
長期借入れによる収入	1,866	11,110
長期借入金の返済による支出	△8,050	△13,365
社債の償還による支出	△4,600	△1,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△328	△973
その他	△150	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,936	△2,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,182	640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,983	△1,289
現金及び現金同等物の期首残高	25,405	27,388
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,388	※1 26,099

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17社

主要な連結子会社の社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社は、(株)伸和、リョービライフサービス(株)です。

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

主要な持分法を適用した関連会社の社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

(2) 持分法を適用しない子会社 2社

持分法を適用しない会社は、(株)伸和、リョービライフサービス(株)です。

持分法を適用しない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

イ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)。

ロ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法。

②デリバティブ

時価法。

③棚卸資産

イ 製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。ただし、金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法。

ロ 原材料、貯蔵品及び仕入商品

当社及び国内連結子会社のダイカストは主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。その他は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年
その他	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しています。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社は支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

なお、国内連結子会社2社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主としてダイカスト製品、ダイカスト用金型、ドアクローザをはじめとする建築用品並びにオフセット印刷機をはじめとする印刷機器の製造・販売をしています。

これらの販売については、製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しています。

国内取引において、ダイカスト製品及び建築用品は製品が顧客に着荷した時点、ダイカスト用金型は主に当該金型で製造した試作品が顧客の検査に合格した時点、印刷機器は顧客による検収を受けた時点で収益を認識しています。また、輸出取引については、契約ごとの貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

取引価格の算定については、ダイカスト製品及び建築用品は各履行義務における契約価格に、顧客から有償で支給される部品の購入代金を差し引いた取引価格を用いており、ダイカスト用金型及び印刷機器は契約した取引価格を用いています。

これらの製造販売は、それぞれが別個の履行義務であるため、履行義務への取引価格の配分は行わず、取引価格を履行義務の対価としています。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

デリバティブ取引。

ロ ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用します。また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用します。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
	ダイカスト	ダイカスト
(連結貸借対照表)		
有形固定資産	110,503	117,481
(連結損益計算書)		
減損損失	3,993	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは主として事業会社を1つの資産グループとし、売却予定資産、遊休資産については個々の資産を資産グループとして減損の兆候の有無を判定しています。

減損の兆候がある資産または資産グループについて、将来キャッシュ・フロー等を見積り、減損テストを実施しています。減損テストの結果、減損が必要と判断された資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理をしています。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の額としており、使用価値は取締役会で承認された事業計画を基礎として見積りを行った将来キャッシュ・フローの割引現在価値としています。なお、売却予定資産の回収可能価額については、売却予定価額に基づく正味売却価額により算定し、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により算定しています。

将来キャッシュ・フローについては、得意先の予想生産台数や市場環境の変化予測、原価低減計画等を基礎として策定された事業計画に基づき見積りを行っています。

得意先の予想生産台数や市場環境の変化予測に関する主要な仮定は以下のとおりです。

- ・新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響につきましては、今後の広がりや収束時期を正確に把握することは困難な状況にありますが、現時点では2023年12月期はウィズコロナの下で緩やかに回復が進み、その後も回復が続くものと仮定しています。
- ・自動車業界における半導体供給不足の影響につきましては、解消時期を正確に把握することは困難な状況にありますが、現時点では2023年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定しています。

これらの仮定は、今後の市場動向等の不確実性の影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローの見積りを修正した場合には、固定資産の減損損失が追加で発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行った上で当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で認識する方法に変更しています。また、金型の費用を一定期間にわたって顧客から回収する取引について、従来は回収期間にわたり収益を認識していましたが、一時点で認識する方法に変更しています。加えて、従来は出荷時に収益を認識していました販売の一部について、検収時に認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,555百万円減少し、売上原価は5,869百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ313百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は718百万円増加しています。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しています。これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことにしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	6,678百万円
売掛金	51,658

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	226,253百万円	245,020百万円

※3 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っています。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算定しています。
- ・再評価実施日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△918百万円	△919百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。なお、()内は工場財団として担保に供している資産及びそれに対応する債務であり、内数です。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
建物及び構築物	1,429百万円	(1,429百万円)	1,402百万円	(1,402百万円)
機械装置及び運搬具	491	(491)	535	(535)
土地	1,894	(1,447)	1,894	(1,447)
計	3,815	(3,369)	3,831	(3,385)

担保付債務

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
短期借入金	400百万円	(200百万円)	400百万円	(200百万円)
計	400	(200)	400	(200)

5 保証債務

得意先のリース契約に対する保証額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
得意先 3社	31百万円	得意先 1社 3百万円

※6 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券（株式）	313百万円	313百万円
投資有価証券（出資金）	2,312	2,168

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	385百万円	350百万円
支払手形	2,581	2,401
設備支払手形	129	565

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しています。

※8 流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しています。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
196百万円	219百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
従業員給料・諸手当	5,154百万円	5,322百万円
荷造運搬費	4,793	5,342
賞与引当金繰入額	90	121
役員賞与引当金繰入額	—	36
退職給付費用	194	60
貸倒引当金繰入額	△6	2

※4 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1,151百万円	1,137百万円

※5 助成金収入の内容は、雇用調整助成金等です。

※6 固定資産処分益

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

主なものは機械装置等の売却益です。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

主なものは機械装置等の売却益です。

※7 固定資産処分損

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

主なものは機械装置等の除却損です。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

主なものは機械装置等の除却損です。

※8 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失計上額
英国 アントリム州 キャリックファーガス市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 建設仮勘定 その他	3,993百万円
広島県庄原市	ゴルフ場運営用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	140

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主として事業内容を基にグルーピングを行っています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により投資額の回収が困難であると見込まれるため、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

(4) 回収可能価額の算定方法

事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.22%で割り引いて算定しています。

ゴルフ場運営用資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づいて算定しています。

(5) 減損損失の金額

減損損失4,134百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりです。

建物及び構築物	744百万円
機械装置及び運搬具	2,371
土地	119
建設仮勘定	857
その他	41
計	4,134

※9 支払補償費の内容は、海外関連会社における移転価格調査に伴い、当社が補償費の負担に備えたものです。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,103百万円	195百万円
組替調整額	2	0
税効果調整前	1,106	195
税効果額	△335	△58
その他有価証券評価差額金	771	137
土地再評価差額金：		
当期発生額	0	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,821	7,251
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,379	△450
組替調整額	△36	△342
税効果調整前	2,342	△793
税効果額	△723	244
退職給付に係る調整額	1,618	△549
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	281	136
その他の包括利益合計	10,492	6,975

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,646	—	—	32,646
合計	32,646	—	—	32,646
自己株式				
普通株式(注)	277	0	—	277
合計	277	0	—	277

(注) 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月5日 取締役会	普通株式	323	10	2021年6月30日	2021年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	323	利益剰余金	10	2021年12月31日	2022年3月30日

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,646	—	—	32,646
合計	32,646	—	—	32,646
自己株式				
普通株式（注）	277	0	—	277
合計	277	0	—	277

（注） 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	323	10	2021年12月31日	2022年3月30日
2022年8月4日 取締役会	普通株式	647	20	2022年6月30日	2022年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	809	利益剰余金	25	2022年12月31日	2023年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	28,538百万円	27,339百万円
有価証券勘定	740	650
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,240	△1,240
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△650	△650
現金及び現金同等物	27,388	26,099

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、ダイカスト事業における生産設備（「機械装置及び運搬具」）です。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年内	19百万円	23百万円
1年超	39	60
合計	58	83

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループはダイカスト製品・住建機器・印刷機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。一時的な余資は安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、このうち一部については先物為替予約取引を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価値の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部については先物為替予約取引を利用してヘッジしています。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で6年7ヶ月後です。このうち一部は、変動金利や外貨建てであるため金利や為替の変動リスクに晒されていますが、その一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引、先物為替予約取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」(7)「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部について先物為替予約取引を利用してヘッジしています。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行及び管理は、当社においては財務部に集中しており、取引権限等を定めた管理方針を設けています。デリバティブ取引の実行に際しては、財務部において財務担当役員の承認後これを行うこととし、財務部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時財務担当役員は必要に応じて取締役会に報告しています。連結子会社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は各社の財務部門に集中しており、必要に応じて当社の財務部に確認の上、実行しています。なお、デリバティブ取引の残高状況については定期的に当社の財務部に報告しています。

③資金調達に係る流動リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持などにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	11,970	11,970	—
資産計	11,970	11,970	—
(2) 社債	1,500	1,499	△0
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	35,771	35,848	77
負債計	37,271	37,348	77
(4) デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(2)	(2)	—

(※1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（2022年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	12,145	12,145	—
資産計	12,145	12,145	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	34,415	34,147	△268
負債計	34,415	34,147	△268
(3) デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されて いないもの	5	5	—

(※1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
非上場株式	1,176百万円	171百万円
非連結子会社株式	313	313
関連会社出資金	2,312	2,168

上記については、市場価格がないため、「(1) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 2. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しています。なお、当該出資の当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は27百万円です。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,538	—	—	—
受取手形及び売掛金	44,327	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	—
(2) その他	740	—	—	—
合計	73,607	—	—	—

当連結会計年度 (2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,339	—	—	—
受取手形及び売掛金	58,334	2	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	—
(2) その他	650	—	—	—
合計	86,324	2	—	—

(注) 4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	36,498	—	—	—	—	—
社債	1,500	—	—	—	—	—
長期借入金	13,005	5,964	7,895	5,602	2,366	936
合計	51,004	5,964	7,895	5,602	2,366	936

当連結会計年度 (2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	39,942	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	6,545	8,748	6,312	4,541	8,268	—
合計	46,488	8,748	6,312	4,541	8,268	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度 (2022年12月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券株式	12,145	—	—	12,145
デリバティブ取引 (※1)	—	5	—	5
資産計	12,145	5	—	12,150

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	34,147	—	34,147
負債計	—	34,147	—	34,147

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価は、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,912	2,589	8,323
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	10,912	2,589	8,323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,037	1,226	△188
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	760	764	△4
小計	1,798	1,991	△192
合計	12,710	4,580	8,130

当連結会計年度（2022年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	11,147	2,586	8,560
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	11,147	2,586	8,560
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	998	1,228	△230
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	677	686	△9
小計	1,675	1,915	△239
合計	12,822	4,501	8,320

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（2021年12月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	0	—
合計	13	0	—

当連結会計年度（2022年12月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	750	—	250
合計	750	—	250

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2021年12月31日）

有価証券について2百万円（その他有価証券の株式）の減損処理を行っています。

当連結会計年度（2022年12月31日）

有価証券について4百万円（その他有価証券の株式）の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (2021年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	101	—	△2	△2
	ユーロ	22	—	△0	△0
合計		123	—	△2	△2

当連結会計年度 (2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	80	—	5	5
	ユーロ	4	—	0	0
合計		84	—	5	5

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2022年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	33,021百万円	32,102百万円
勤務費用	1,095	1,065
利息費用	159	152
数理計算上の差異の発生額	△360	△1,890
退職給付の支払額	△1,790	△2,582
その他	△23	0
退職給付債務の期末残高	32,102	28,848

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
年金資産の期首残高	29,443百万円	31,147百万円
期待運用収益	1,015	1,074
数理計算上の差異の発生額	1,460	△2,862
事業主からの拠出額	608	586
退職給付の支払額	△1,381	△1,841
年金資産の期末残高	31,147	28,103

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,951百万円	22,374百万円
年金資産	△31,147	△28,103
	△6,195	△5,729
非積立型制度の退職給付債務	7,151	6,473
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	955	744
退職給付に係る負債	7,872	7,183
退職給付に係る資産	△6,916	△6,439
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	955	744

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	1,095百万円	1,065百万円
利息費用	159	152
期待運用収益	△1,015	△1,074
数理計算上の差異の費用処理額	521	179
その他	90	105
確定給付制度に係る退職給付費用	852	427

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
数理計算上の差異	△2,342百万円	793百万円
合 計	△2,342	793

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△1,059	△266
合 計	△1,059	△266

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
債券	55%	63%
株式	33	24
その他	12	13
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
(当社及び国内連結子会社)		
割引率	0.4%～0.5%	1.1%～1.4%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%
(在外連結子会社)		
割引率	1.9%	2.8%

3. 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度406百万円、当連結会計年度550百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,433百万円	2,218百万円
減損損失	2,088	2,642
税務上の繰越欠損金 (注) 1	3,723	3,201
その他	4,783	5,885
繰延税金資産小計	13,029	13,947
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	△1,785	△2,458
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,658	△3,474
評価性引当額小計	△4,443	△5,933
繰延税金資産合計	8,586	8,014
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,463	△2,522
その他	△5,191	△4,681
繰延税金負債合計	△7,654	△7,203
繰延税金資産の純額	931	810

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	74	—	218	—	513	2,917	3,723
評価性引当額	△74	—	△218	—	△513	△979	△1,785
繰延税金資産	—	—	—	—	—	1,938	(※2)1,938

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金3,723百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産1,938百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

当連結会計年度 (2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	229	—	540	—	2,430	3,201
評価性引当額	—	△229	—	△540	—	△1,688	△2,458
繰延税金資産	—	—	—	—	—	742	(※2)742

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金3,201百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産742百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.31%	30.30%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	△0.67	0.73
永久に益金に算入されない項目	18.85	△16.30
受取配当金連結消去	△15.71	13.47
販売側会社の課税所得を超える未実現利益	△0.03	△0.81
評価性引当額	△50.70	△3.80
税額控除	6.36	△4.77
国内子会社の税率差	△0.11	0.95
在外子会社の税率差	7.25	△0.04
在外子会社の留保利益	△1.39	△1.01
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	△5.04	3.30
住民税均等割	△1.23	0.76
過年度法人税等	11.23	—
繰越欠損金の期限切れ	—	0.94
持分法による投資損益	0.42	0.98
その他	△0.26	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.72	24.71

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	ダイカスト				住建 機器	印刷 機器	その他	合計
	日本	米国	中国	その他の 地域				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	92,996	35,578	41,939	45,212	10,145	23,417	232	249,521
外部顧客への 売上高	92,996	35,578	41,939	45,212	10,145	23,417	232	249,521

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	44,327	58,337
契約負債	592	712

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」に、契約負債は流動負債の「その他」に含まれています。

契約負債は、主に印刷機器事業の製品の販売に係る前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は570百万円です。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足していた履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における未充足の履行義務に配分された取引価格の総額及び収益の認識が見込まれている期間別の内訳は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年以内	3,267
1年超	911
合計	4,178

上記の表には、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「住建機器」及び「印刷機器」の3つを報告セグメントとしています。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っています。

「住建機器」は、ドアクローザ等を取り扱っています。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益又は営業損失です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が「ダイカスト」で5,376百万円減少、「住建機器」で54百万円減少、「印刷機器」で124百万円減少しています。また、セグメント利益が「ダイカスト」で313百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,898	9,574	18,393	197,867	205	198,073	—	198,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	—	—	75	24	99	△99	—
計	169,974	9,574	18,393	197,942	229	198,172	△99	198,073
セグメント利益 又は損失(△)	△1,449	362	△417	△1,505	△18	△1,523	△0	△1,524
セグメント資産	214,262	10,606	22,240	247,109	179	247,289	32,133	279,422
その他の項目								
減価償却費	16,783	195	258	17,237	2	17,240	—	17,240
持分法適用会社への 投資額	—	2,312	—	2,312	—	2,312	—	2,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,829	139	53	13,021	48	13,070	—	13,070

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しています。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	215,726	10,145	23,417	249,288	232	249,521	—	249,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	—	—	63	14	78	△78	—
計	215,789	10,145	23,417	249,351	247	249,599	△78	249,521
セグメント利益	5,232	226	1,506	6,965	4	6,969	△0	6,969
セグメント資産	234,174	11,283	23,028	268,486	228	268,714	31,570	300,285
その他の項目								
減価償却費	17,881	203	241	18,326	0	18,327	—	18,327
持分法適用会社への 投資額	—	2,168	—	2,168	—	2,168	—	2,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,307	202	123	18,633	12	18,646	—	18,646

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
103,649	20,814	38,605	35,003	198,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他の地域	合計
51,191	14,271	9,951	32,940	8,803	117,158

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ゼネラルモーターズ	22,331	ダイカスト
(株)アイシン	20,222	ダイカスト

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
114,726	36,951	45,002	52,840	249,521

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他の地域	合計
50,938	18,633	10,821	33,168	10,398	123,959

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ゼネラルモーターズ	35,091	ダイカスト
フォード・モーター	26,339	ダイカスト

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	ダイカスト	住建機器	印刷機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,993	—	—	140	—	4,134

(注) 減損損失の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) ※8 減損損失」を参照ください。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	3,797円69銭	4,154円04銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△135円87銭	147円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△4,397	4,784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△4,397	4,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,368	32,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2017年4月27日	1,500 (1,500)	—	0.535	なし	2022年4月25日
合計	—	—	1,500 (1,500)	—	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額です。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,498	39,942	2.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,005	6,545	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	109	127	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,765	27,869	1.2	2024年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	355	333	—	2024年～2029年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	72,734	74,818	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,748	6,312	4,541	8,268
リース債務	100	76	53	43

【資産除去債務明細表】

重要性がないため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	57,384	113,606	179,311	249,521
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	3,096	2,963	3,878	6,960
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,143	1,807	2,221	4,784
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	66.21	55.83	68.64	147.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△)(円)	66.21	△10.38	12.81	79.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,204	13,926
受取手形	※ ₃ 492	※ ₃ 426
電子記録債権	※ ₃ 2,452	※ ₃ 3,500
売掛金	※ ₂ 23,047	※ ₂ 27,831
有価証券	650	650
商品及び製品	6,184	4,227
仕掛品	6,939	6,674
原材料及び貯蔵品	2,956	2,536
未収入金	※ ₂ 3,942	※ ₂ 5,560
短期貸付金	※ ₂ 6,604	※ ₂ 10,990
その他	175	769
貸倒引当金	△1,554	△3,070
流動資産合計	65,094	74,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,722	9,225
構築物	662	633
機械及び装置	7,987	7,350
車両運搬具	66	50
工具、器具及び備品	2,892	3,223
土地	11,827	11,843
建設仮勘定	2,721	3,140
その他	2	0
有形固定資産合計	35,882	35,467
無形固定資産		
ソフトウェア	1,747	1,274
その他	31	127
無形固定資産合計	1,779	1,402
投資その他の資産		
投資有価証券	11,734	10,971
関係会社株式	17,789	17,789
関係会社出資金	29,041	29,041
その他	6,763	7,339
貸倒引当金	△1,057	△1,043
投資その他の資産合計	64,271	64,098
固定資産合計	101,933	100,968
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	167,028	174,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	※2, ※3 12, 371	※2, ※3 13, 071
買掛金	※2 14, 735	※2 16, 462
短期借入金	※2 26, 490	※2 27, 380
1年内償還予定の社債	1, 500	—
1年内返済予定の長期借入金	8, 855	2, 955
未払金	※2 3, 101	※2 4, 651
未払費用	※2 810	※2 1, 199
未払法人税等	191	535
賞与引当金	189	287
役員賞与引当金	—	36
従業員預り金	1, 634	1, 604
設備関係電子記録債務	※3 354	※3 1, 062
その他	177	199
流動負債合計	70, 410	69, 446
固定負債		
長期借入金	17, 060	22, 604
退職給付引当金	5, 720	5, 421
繰延税金負債	499	1, 152
債務保証損失引当金	1, 874	—
その他	34	34
固定負債合計	25, 188	29, 212
負債合計	95, 599	98, 659
純資産の部		
株主資本		
資本金	18, 472	18, 472
資本剰余金		
資本準備金	11, 617	11, 617
その他資本剰余金	10, 052	10, 052
資本剰余金合計	21, 669	21, 669
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26, 431	31, 169
利益剰余金合計	26, 431	31, 169
自己株式	△346	△346
株主資本合計	66, 226	70, 964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5, 202	5, 366
評価・換算差額等合計	5, 202	5, 366
純資産合計	71, 429	76, 331
負債純資産合計	167, 028	174, 991

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	※1 92,508	※1 97,947
売上原価	※1 82,291	※1 84,106
売上総利益	10,217	13,840
販売費及び一般管理費	※2 12,085	※2 12,196
営業利益又は営業損失(△)	△1,868	1,643
営業外収益		
受取利息	71	133
受取配当金	2,577	3,467
受取賃貸料	442	440
業務受託料	258	244
為替差益	176	229
債務保証損失引当金戻入額	—	1,874
その他	1,020	882
営業外収益合計	※1 4,547	※1 7,273
営業外費用		
支払利息	313	321
減価償却費	159	142
棚卸資産廃棄損	13	12
貸倒引当金繰入額	—	1,502
その他	71	73
営業外費用合計	※1 558	※1 2,052
経常利益	2,120	6,864
特別利益		
固定資産処分益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	※4 87	※4 27
投資有価証券評価損	2	4
投資有価証券売却損	—	250
関係会社株式評価損	※5 1,678	—
貸倒引当金繰入額	※6 1,671	—
債務保証損失引当金繰入額	※7 1,874	—
支払補償費	—	※8 430
特別損失合計	5,314	711
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,193	6,153
法人税、住民税及び事業税	295	698
法人税等調整額	△116	329
法人税等合計	178	1,028
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,372	5,125

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	30,126	30,126	△346	69,922
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	30,126	30,126	△346	69,922
当期変動額								
剰余金の配当					△323	△323		△323
当期純利益又は当期純損失（△）					△3,372	△3,372		△3,372
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,695	△3,695	△0	△3,695
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	26,431	26,431	△346	66,226

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,433	4,433	74,356
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,433	4,433	74,356
当期変動額			
剰余金の配当			△323
当期純利益又は当期純損失（△）			△3,372
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768	768	768
当期変動額合計	768	768	△2,927
当期末残高	5,202	5,202	71,429

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	26,431	26,431	△346	66,226
会計方針の変更による累積的影響額					584	584		584
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	27,015	27,015	△346	66,810
当期変動額								
剰余金の配当					△971	△971		△971
当期純利益又は当期純損失（△）					5,125	5,125		5,125
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,154	4,154	△0	4,154
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	31,169	31,169	△346	70,964

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,202	5,202	71,429
会計方針の変更による累積的影響額			584
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,202	5,202	72,013
当期変動額			
剰余金の配当			△971
当期純利益又は当期純損失（△）			5,125
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	163	163
当期変動額合計	163	163	4,317
当期末残高	5,366	5,366	76,331

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

(2) その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）。

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

①ダイカスト

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています）。

②金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています）。

(2) 原材料、貯蔵品及び仕入製品

①ダイカスト

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています）。

②建築用品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています）。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	5～12年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しています。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、主としてダイカスト製品、ダイカスト用金型並びにドアクローザをはじめとする建築用品の製造・販売をしています。

これらの販売については、製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しています。

国内取引において、ダイカスト製品及び建築用品は製品が顧客に着荷した時点、ダイカスト用金型は主に当該金型で製造した試作品が顧客の検査に合格した時点で収益を認識しています。また、輸出取引については、契約ごとの貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

取引価格の算定については、ダイカスト製品及び建築用品は各履行義務における契約価格に、顧客から有償で支給される部品の購入代金を差し引いた取引価格を用いており、ダイカスト用金型は契約した取引価格を用いています。

これらの製造販売はそれぞれが別個の履行義務であるため、履行義務への取引価格の配分は行わず、取引価格を履行義務の対価としています。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引。

②ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用します。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用します。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

9. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
	ダイカスト	ダイカスト
(貸借対照表)		
有形固定資産	30,835	30,613

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 固定資産の減損 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

2 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
(貸借対照表)		
短期貸付金	6,604	10,990
貸倒引当金 (流動)	△1,554	△3,070
関係会社株式	17,789	17,789
関係会社出資金	29,041	29,041
債務保証損失引当金	1,874	—
(損益計算書)		
債務保証損失引当金戻入額 (営業外)	—	1,874
貸倒引当金繰入額 (営業外)	—	1,502
関係会社株式評価損	1,678	—
貸倒引当金繰入額 (特別損失)	1,671	—
債務保証損失引当金繰入額	1,874	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金については、実質価額が取得原価に比べて著しく低下した場合には、事業計画等を基礎として回復可能性を見積り、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、取得原価を実質価額まで減損処理しています。

また、関係会社において債務超過となった場合は、債務超過の金額に応じて貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しています。

関係会社投融資の評価は、主に関係会社の固定資産の減損に影響を受けることから、見積りの主要な仮定については「連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 固定資産の減損 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行った上で当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で認識する方法に変更しています。また、金型の費用を一定期間にわたって顧客から回収する取引について、従来は回収期間にわたり収益を認識していましたが、一時点で認識する方法に変更しています。加えて、従来は出荷時に収益を認識していましたが販売の一部について、検収時に認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の売上高は5,328百万円減少し、売上原価は5,638百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ309百万円増加しています。また、繰越利益剰余金の当期首残高は584百万円増加しています。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しています。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の銀行借入等に対する債務保証、保証債務類似行為

前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)	
(関係会社)		(関係会社)	
リョービダイキャスト (USA), INC.	8,116百万円	リョービダイキャスト (USA), INC.	12,034百万円
リョービアルミニウムキャスト (UK), LIMITED	5,223	リョービアルミニウムキャスト (UK), LIMITED	5,675
利優比压铸(常州)有限公司	10,596	利優比压铸(常州)有限公司	11,398
リョービダイキャスト (タイランド)CO., LTD.	2,272	リョービダイキャスト (タイランド)CO., LTD.	1,187
リョービMH I グラフィックテクノ ジー(株)	360	リョービMH I グラフィックテクノ ジー(株)	417
(その他)		(その他)	
得意先 2社	29	得意先 1社	3
計	26,598	計	30,716

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	13,300百万円	18,773百万円
短期金銭債務	13,185	14,476

※3 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
受取手形	19百万円	11百万円
電子記録債権	232	250
電子記録債務	2,048	1,856
設備関係電子記録債務	40	76

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,710百万円	6,366百万円
仕入高	29,099	35,899
営業取引以外の取引高	393	232

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
従業員給料・諸手当	2,657百万円	2,605百万円
荷造運搬費	3,968	4,085
賞与引当金繰入額	50	77
役員賞与引当金繰入額	—	36
退職給付費用	128	15
減価償却費	744	842
貸倒引当金繰入額	△1	△0
販売費に属する費用のおおよその割合	54%	54%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	46%	46%

※3 固定資産処分益

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物等の売却益	0百万円	—百万円
機械及び装置等の売却益	0	0
土地の売却益	0	—
計	0	0

※4 固定資産処分損

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
土地の売却損	3百万円	—百万円
建物等の除却損	2	2
機械及び装置等の除却損	5	4
工具、器具及び備品等の除却損	23	20
建設仮勘定の除却損	53	—
計	87	27

※5 関係会社株式評価損

前事業年度の関係会社株式評価損は、連結子会社であるリョービアルミニウムキャスティング(UK), LIMITEDの株式について計上しています。

※6 貸倒引当金繰入額

前事業年度の貸倒引当金繰入額は、連結子会社であるリョービアルミニウムキャスティング(UK), LIMITEDの貸付金について計上しています。

※7 債務保証損失引当金繰入額

前事業年度の債務保証損失引当金繰入額は、連結子会社であるリョービアルミニウムキャスティング(UK), LIMITEDの債務保証について計上しています。

※8 支払補償費

当事業年度の支払補償費は、海外関連会社における移転価格調査に伴い、当社が補償費の負担に備えたものです。

(有価証券関係)

前事業年度 (2021年12月31日)

子会社株式(出資金を含む)。貸借対照表計上額は子会社株式45,789百万円、関連会社株式1,042百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度 (2022年12月31日)

子会社株式(出資金を含む)。貸借対照表計上額は子会社株式45,789百万円、関連会社株式1,042百万円は、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	57百万円	87百万円
退職給付引当金	1,733	1,642
関係会社株式	3,130	3,129
減損損失	223	223
貸倒引当金	791	1,246
債務保証損失引当金	568	—
税務上の繰越欠損金	1,083	533
その他	565	695
繰延税金資産小計	8,154	7,558
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,794	△4,680
評価性引当額小計	△4,794	△4,680
繰延税金資産合計	3,359	2,878
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,262	2,332
前払年金費用	1,506	1,677
その他	89	20
繰延税金負債合計	3,858	4,030
繰延税金資産の純額	△499	△1,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.31%	30.30%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.59	0.40
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.78	△14.80
住民税均等割	△0.89	0.46
税額控除	1.03	△1.41
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	△6.83	3.74
評価性引当額の増減	△49.44	△1.83
その他	0.03	△0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.60	16.71

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,658	170	212	27,616	18,390	664	9,225
構築物	2,444	23	2	2,465	1,832	52	633
機械及び装置	43,745	1,303	730	44,318	36,968	1,930	7,350
車両運搬具	593	6	7	592	541	22	50
工具、器具及び備品	33,103	3,049	2,039	34,113	30,890	2,698	3,223
土地	11,827	16	—	11,843	—	—	11,843
建設仮勘定	2,721	3,140	2,721	3,140	—	—	3,140
その他	23	—	—	23	23	2	0
有形固定資産計	122,117	7,711	5,712	124,115	88,647	5,372	35,467
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	3,136	1,861	580	1,274
その他	—	—	—	130	3	0	127
無形固定資産計	—	—	—	3,267	1,864	580	1,402

(注) 1. 当期中増加の主なもの

工具、器具及び備品 ダイカスト金型 2,087百万円

2. 当期中減少の主なもの

工具、器具及び備品 ダイカスト金型 1,903百万円

3. 建設仮勘定の増減額は、洗替によるものです。

4. 無形固定資産の当期末残高に重要性がないため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,612	1,516	14	4,114
賞与引当金	189	287	189	287
役員賞与引当金	—	36	—	36
債務保証損失引当金	1,874	—	1,874	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.ryobi-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 定款の定めにより、当社においては単元未満株式は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第110期) | 自 2021年1月1日
至 2021年12月31日 | 2022年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 2022年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第111期第1四半期 | 自 2022年1月1日
至 2022年3月31日 | 2022年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第111期第2四半期 | 自 2022年4月1日
至 2022年6月30日 | 2022年8月4日
関東財務局長に提出。 |
| | 第111期第3四半期 | 自 2022年7月1日
至 2022年9月30日 | 2022年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 2022年1月7日
関東財務局長に提出。 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書です。
- 2022年3月30日
関東財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 3月29日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡範

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候の識別	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）1. 固定資産の減損に記載のとおり、当連結会計年度の連結財務諸表に計上されているダイカスト事業に係る有形固定資産は117,481百万円である。会社は主として事業会社を1つの資産グループとし、売却予定資産、遊休資産については個々の資産を資産グループとして減損の兆候の有無を判定している。</p> <p>当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が残る中、半導体不足や中国のロックダウンによる世界的なサプライチェーンの混乱による自動車生産への影響、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、エネルギー価格や資材価格の高騰、急激な為替変動等がダイカスト事業の業績に影響を及ぼしている。その結果、事業計画未達や業績悪化が生じた場合、有形固定資産に減損の兆候が生じる可能性がある。</p> <p>このような事業計画未達や業績悪化が減損の兆候に該当するかを検討するにあたっては、以下のような要因を分析することにより、ダイカスト事業の経常収益力が低下していないかどうかを検討する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）及び半導体不足による自動車生産への影響 ・エネルギー価格や資材価格の高騰の製品価格への転嫁 ・得意先の予想生産台数や市場環境の変化予測、原価低減計画等 <p>以上のような減損の兆候の有無の判定には経営者の判断が含まれ、また、ダイカスト事業の有形固定資産の金額的重要性が高い。</p> <p>以上より、当監査法人は、ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候の識別が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の適切な作成と承認が実施されているかどうか、適切な担当者により事業計画を基礎とする減損の兆候の有無の判定が行われているかどうかを含め、固定資産の減損検討に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を検討した。 ・過年度の事業計画と実績値を比較し、経営者の見積りの信頼性の程度や不確実性の程度を検討した。 ・事業計画における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）及び半導体不足の影響、エネルギー価格や資材価格の高騰の製品価格への転嫁、得意先の予想生産台数や市場環境の変化予測、原価低減計画等の見積りの重要な仮定の妥当性について、主要顧客からの受注見込に関する経営者等への質問を実施した。 ・取締役会その他の経営会議に報告されている資料の他、各種市場調査会社が発行するレポート、受注見込を裏付ける資料を検討した。 ・経常収益力を毀損していないかどうかについて、将来の不確実性を加味した感応度分析により検討した。 ・割引率の上昇による減損の兆候の有無について、企業価値評価の専門家を関与させて検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リョービ株式会社の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リョービ株式会社が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 3月29日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡範

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候の識別	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り） 1. 固定資産の減損に記載のとおり、当事業年度の財務諸表に計上されているダイカスト事業に係る有形固定資産は30,613百万円である。</p> <p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候の識別」と同一内容であるため、記載を省略している。</p>	<p>監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候の識別」と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

関係会社投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り） 2. 関係会社投融資の評価に記載のとおり、当事業年度の財務諸表に計上されている短期貸付金は10,990百万円、貸倒引当金（流動）は3,070百万円、関係会社株式は17,789百万円、関係会社出資金は29,041百万円、債務保証損失引当金戻入額は1,874百万円、貸倒引当金繰入額は1,502百万円である。</p> <p>会社は、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理を行っている。また、関係会社の財政状態等を勘案し、明らかに短期での回収が見込まれる営業債権を除く債権の貸倒及び関係会社への債務保証による損失に備えるため、貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上している。</p> <p>市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額は、関係会社の純資産額を基礎としている。関係会社の純資産額に重要な影響を与える有形固定資産の評価については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候の識別」に記載のとおり経営者の判断が含まれ、また、関係会社投融資の金額的重要性が高い。</p> <p>以上より、当監査法人は関係会社投融資の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社投融資の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適格な担当者により関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の判定が行われているかどうかを含め、関係会社投融資の評価に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を検討した。 ・実質価額と関係会社株式または関係会社出資金の帳簿価額を比較し、実質価額が著しく低下しているかどうかを検討した。 ・貸倒引当金の計上額と関係会社の純資産額を比較し、引当計上額の十分性を検討した。 ・純資産額に重要な影響を与える有形固定資産の評価に係る監査上の対応については、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候の識別」に記載のとおりである。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

内部統制報告書

リョービ株式会社

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月29日
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし。
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 (東京都北区豊島5丁目2番8号) リョービ株式会社 大阪支店 (大阪府高槻市富田町1丁目6番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 浦上彰は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2022年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社14社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の事業計画の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、事業計画の連結売上高の2/3以上となる4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。